

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(18)教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたち一人ひとりが、様々な変化を柔軟に受け止め、主体的に向き合い、生きていくために必要な資質・能力を育む。 ・多様な教育課題の解決を図る。
施策	59 学校教育の充実	
取組みの方針	1 確かな学力の育成と個に応じた教育の推進 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進 3 すこやかな体をはぐくむ教育の推進 4 地域を担うグローバル人材の育成 5 元気で安心できる学校づくり 6 私学の振興	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・国では、R5年に第4期教育振興基本計画を策定した。また、新学習指導要領の全面実施(幼稚園・小学校・中学校は全面実施、高等学校はR4年度から年次進行で実施)、学校における働き方改革の推進、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえたGIGAスクール構想の加速など、教育をめぐる環境は劇的に変化している。

- ・国境を超えた人、モノ、情報等の流れが加速し、社会のあらゆる分野でのつながりが国境を超えて活性化している。
- ・少子化により、児童生徒数が減少している。
- ・全国学力・学習状況調査における平均正答率は、小・中学校ともに、国語、算数(数学)で全国平均を上回り、理科は全国平均と同等である。
- ・「自分には、よいところがあると思いますか」との問に肯定的に回答した児童生徒の割合は、小・中学校ともに全国平均を下回っている。
- ・体力・運動能力は、体力合計点では小学校では男女ともに全国平均を下回っているが、中学校では男女ともに全国平均を上回っている。
- ・このような社会の変化と児童生徒の現状を踏まえ、学習指導及び生徒指導等における諸課題に対応できるよう取組みを推進していくことが必要である。

全国と香川県の平均正答率の推移

(ポイント)

調査区分	小学校			中学校		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4
国語A	中止	▲2	1	中止	▲1	1
算数・数学A	中止	1	2	中止	▲1	4
理科			0			0
英語				▲1		

全国学力・学習状況調査[文部科学省]

② 指標による評価

指標名	94「授業の内容がよくわかる／だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	授業を児童生徒がどの程度理解できているかを示す指標							D	<ul style="list-style-type: none"> ・話し合いが授業の内容の理解や、さらに課題を追究しようとする意欲につながっていないと考えられる。話し合う目的を児童生徒に明確に持たせるとともに振り返りや学習の充実感により学習意欲が高まるようにする。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	小学5年生	73.1%	70.9%	69.7%			77%		
	中学2年生	59.5%	60.5%	57.5%			65%		
進捗率	小学5年生	-	-56.4%	-87.2%			-		
	中学2年生	-	18.2%	-36.4%			-		

指標名		95.授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要		授業を担当している教員に対し、ICT活用指導力の実態の状況を明らかにした調査							D	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の情報化推進モデル校事業において、ICTを活用した効果的な指導法の普及を図った。(小・中学校) ・各校でICT活用推進計画を作成、実行した。(高等学校、特別支援学校) ・ICTの効果的な活用方法を示す実践事例集を各学校に配布した。 ・ICTを活用する機会が増えたことで、授業中の機器トラブルや活用面への課題を感じる教員が増加したことなどによるものと考えられる。 ・ICT活用の不得意な教員の意識高揚と指導技術の向上を引き続き図る必要がある。
年度		R元年度基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値		
実績値	小学校	68.8%	67.2%	71.8%				100%		
	中学校	59.2%	58.0%	62.9%				100%		
	高等学校	85.4%	82.4%	80.7%				100%		
	特別支援学校	70.5%	67.8%	66.7%				100%		
進捗率	小学校	-	-5.1%	9.6%				-		
	中学校	-	-2.9%	9.1%				-		
	高等学校	-	-20.6%	-32.2%				-		
	特別支援学校	-	-9.2%	-12.9%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野： (18)教育の充実

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.4 【4.1】	3.3 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・香川の教育力が落ちており、教育の質を上げる必要がある。 ・多忙な教員がもっと子どもに向きあえる時間が増えるように、教員を増やす必要がある。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度 総事業費 (千円)	優先性	(計)	事業開始年度				事業開始年度
					必要性	有効性	効率性	公平性	
1	「さめきっ子学力向上」事業	29,885	Ⓐ	20	5	5	5	5	H22以前
2	ALT活用事業	75,893	Ⓐ	20	5	5	5	5	H22以前
3	特別支援教育総合推進事業	1,315	Ⓐ	20	5	5	5	5	H24年度～
4	巡回専門指導員派遣事業	994	Ⓐ	20	5	5	5	5	H29年度～
5	医療的ケア実施体制構築事業	63	Ⓐ	20	5	5	5	5	R1年度～
6	いじめ・不登校等対策事業	121,664	Ⓐ	20	5	5	5	5	H22以前
7	スクールソーシャルワーカー配置促進事業	36,740	Ⓐ	20	5	5	5	5	H25年度～
8	特別支援学校教室不足解消事業	8,519	Ⓐ	20	5	5	5	5	R4年度～
9	私立学校助成事業	3,303,961	Ⓐ	19	5	5	4	5	H22年度以前
10	東讃地域の統合高校整備推進事業	26,286	Ⓐ	19	5	5	5	4	R4年度～
11	部活動指導員活用事業	3,412	Ⓐ	19	5	5	5	4	H30年度～
12	地域部活動推進事業	3,487	Ⓐ	19	5	4	5	5	R3年度～
13	せとうち留学パイロット校事業	1,192	Ⓐ	19	5	5	5	4	R4年度～
14	私立幼稚園保育料等無償化事業	152,164	Ⓑ	18	5	5	4	4	R元年度～
15	私立専門学校授業料等支援事業	188,226	Ⓑ	18	5	5	4	4	R2年度～
16	高等学校等就学支援金交付事業	1,652,228	Ⓑ	18	5	5	4	4	H22年度以前
17	魅力あふれる県立高校推進事業	5,412	Ⓑ	18	5	5	4	4	R3年度～
18	主体的な学びを支援するICT活用事業	1,098	Ⓑ	18	4	5	4	5	R2年度～
19	老朽校舎等改築事業	130,056	Ⓑ	18	5	5	5	3	H22以前
20	「かがわで先生！」志願者アップ事業	3,870	Ⓑ	18	4	5	4	5	R2年度～

21	学校教育力向上支援事業	17,519	㊦	18	4	5	5	4	H24年度～
22	スクール・サポート・スタッフ配置事業	53,082	㊦	18	4	5	5	4	H30年度～
23	部活動指導員配置促進事業	5,673	㊦	18	5	5	4	4	H30年度～
24	人権・同和教育研究推進事業	9,648	㊦	18	5	5	4	4	H22以前
25	教員採用選考試験問題作成充実事業	8,299	㊦	18	5	5	5	3	H22以前
26	スクールカウンセラー派遣事業	28,389	㊦	18	5	5	5	3	H22以前
27	スクールソーシャルワーカー活用事業	12,052	㊦	18	5	5	5	3	H23年度～
28	新しい学びのための環境整備事業	50,342	㊦	18	5	5	5	3	R1年度～
29	スクールカウンセラー派遣事業	2,382	㊦	18	4	5	4	5	H26年度～
30	医療的ケア体制整備事業	42,793	㊦	18	4	5	4	5	H22以前
31	中学生の英語力向上事業	13,628	㊦	18	5	4	4	5	H30年度～
32	就学前教育サポート事業	2,376	㊦	18	4	4	5	5	R1年度～
33	外国人児童生徒等支援事業	2,834	㊦	18	4	5	5	4	R2年度～
34	生徒指導総合支援事業	38,566	㊦	18	4	5	5	4	H22以前
35	豊かな心を育てる事業	822	㊦	18	4	5	5	4	H22以前
36	スクールロイヤー相談事業	160	㊦	18	4	5	4	5	R3年度～
37	不登校支援ネットワーク事業	1,009	㊦	18	4	5	4	5	R3年度～
38	高校生の海外交流推進事業	303	㊦	18	5	5	5	3	H2年度～
39	キャリア教育充実事業	3,814	㊦	18	5	5	5	3	H23年度～
40	特別支援教育スキルアップ事業	2,348	㊦	18	5	5	3	5	R2年度～
41	人権・同和教育進路促進事業	15,209	㊦	18	5	5	4	4	H22以前
42	実習船「翔洋丸」運航費	186,235	㊦	17	5	5	3	4	H22以前
43	高校野球強化事業	4,014	㊦	17	5	4	4	4	H22以前
44	被災児童生徒就学支援事業	59	㊦	16	4	4	4	4	H23年度～
45	スクールバス感染症対策事業	61,355	㊦	16	5	5	3	3	R2年度～
46	子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	4,179	㊦	16	5	4	3	4	R2年度～
47	私立高等学校入学金軽減補助事業	41,520	㊦	16	4	4	4	4	R2年度～
48	私立高等学校授業料軽減補助事業等	14,517	㊦	16	4	4	4	4	H22年度以前
49	魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業	17,974	㊦	16	4	4	4	4	H27年度～
50	奨学のための給付金事業	99,214	㊦	16	4	4	4	4	H26年度～
51	私立中学校家計急変世帯支援事業	1,671	㊦	16	4	4	4	4	R4年度～
52	特別支援学校生徒の就労支援事業	9,933	㊧	16	4	4	4	4	H27年度～
53	県立高校感染症対策経費	23,000	㊧	16	5	5	3	3	R2年度～
54	県立高校感染症対策経費(R4年度国補正)	6,900	㊧	16	5	5	3	3	R4年度～
55	修学旅行延期に伴う経費	3,643	㊧	16	4	4	5	3	R3年度～
56	一般運営費(感染症対策経費)	20,000	㊧	16	5	5	3	3	R2年度～
57	一般運営費(修学旅行延期経費)	182	㊧	16	5	5	3	3	R2年度～
58	小豆地域特別支援学校整備事業(R3設定債務負担分)	776,611	㊧	16	4	5	4	3	R3年度～
59	遠洋航海実習前PCR検査事業	1,250	㊧	16	5	5	3	3	R2年度～
60	老朽校舎等改築事業(R2設定債務負担分・仮設プレハブリース料)	67,508	㊧	16	4	4	5	3	R2年度～
61	老朽校舎等改築事業(R3設定債務負担分・本体工事)	1,260,820	㊧	16	4	4	5	3	R3年度～
62	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	4,001	㊧	16	4	4	4	4	H22以前
63	私立学校助成事業(教育支援体制整備等事業に関すること)	30,404	㊧	12	3	3	3	3	H27年度～
64	私立学校助成事業(私立高等学校等教育活動継続支援事業に関すること)	4,665	㊧	12	3	3	3	3	R2年度～

(説明)

【52】R5年度から運営費は、同種事業に統合した。

【53・56・57・59】新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、R5年度をもって事業を廃止する。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が見られる場合は、必要に応じて事業の継続を検討する。

【54】R5年度から県立高校感染症対策経費(事業53)に統合した。

【55・64】新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、R5年度をもって事業を廃止する。

【58】「小豆島みんなの支援学校」の整備がR4年度に完了したことから、R4年度をもって事業を廃止した。

【60・61】対象となる老朽校舎改築が完了したため、R4年度をもって事業を廃止した。

【62】課題の大きい児童生徒を対象とした学習会の開催、基本的生活習慣の確立に向けた支援、進路に対して前向きに向き合うためのキャリア教育の充実等の取り組みを行っている。この事業は市町への委託事業であり、将来的には市町が地域の実態に即して主体的に取り組んでいくことを想定しているが、市町の取り組みや体制を定着させるため、当面は県も参画し、指導、助言等を行いながら、市町と協働で実施する。

【63】引き続き申請書類の電子化等事務軽減を図りながら、県に対する国庫補助率が10/10であることから、国の直轄事業による執行を要望する。

⑤総合評価

・小・中学校においては、全国学力・学習状況調査において、実施した教科で全国平均以上となった。一方で、国語の「読むこと」領域においては、小・中学校とも課題が見られた。また、ほかの教科においても、問題の文章が長くなると正答率が下がる傾向があり、文章の意味を的確に捉える力を各教科にわたって育てていく必要がある。

・いじめや子どもの貧困等の課題はあるものの、暴力行為について千人あたりの発生件数が小学校で6.0件(全国7.7件)、中学校で6.4件(全国7.5件)とここ数年全国を下回っている。また、千人あたりの不登校児童生徒数が全国に比べて低く抑えられている結果や小・中学生の自殺者がゼロであること、児童生徒質問紙調査での規範意識が高かったり、自己有用感に関して肯定的な回答が増えていることなどから、「豊かな人間性をはぐくむ教育の推進」に一定の進捗状況が認められる。

・教職員の働き方改革において、研修や行事等の縮減などの改善を行うも、時間外在校等時間の大幅な減少には至っていない。学校における専門スタッフ等の一層の拡充や、クラウド化を含めた統合型校務支援システム、教職員サービス管理システムの導入など校務の情報化に努めていく必要がある。また、部活動指導員活用事業及び地域部活動推進事業についても、今後さらに推進していく必要がある。さらに、教員志願者の増加を図り、教育の質の向上を実現する教員の確保に繋げていくために、国や大学と連携・協力し、採用選考試験の早期化、複数回実施に係る検討を進めるとともに、教職の魅力や本県の教育の特徴を広く発信する等、多様な方法による広報活動をさらに充実させる必要がある。

・高校においては、子どもたちが未来を生きていくために必要な資質・能力(グローバル社会への対応、郷土への理解や郷土愛、イノベーション創出力等)を育成するため、「魅力あふれる県立高校推進事業」における実践研究等の取組を推進し、グローバル人材育成のための教育プログラムを普及するとともに、すべての県立高校における、ALTを活用した英語教育の充実や、地域を題材とした課題解決学習等による、英語力を含むコミュニケーション力や郷土への理解を育む教育を一層推進していく必要がある。

・障害により教育上特別な支援を必要とする子どもが、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を一貫して受けられるよう、今後も引き続き、各学校における「個別の教育支援計画」等の作成を推進するとともに、協議会の開催などにより特別支援学校と各学校との連携や円滑な接続を図る必要がある。

・私立学校は本県公教育の一翼を担う存在であることから、引き続き教育環境の維持向上のための支援を行うとともに、家庭の経済状況により教育機会が失われることがないよう、教育費負担の軽減を図る必要がある。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(18)教育の充実	・保護者を対象とした家庭教育に関する学習機会の充実を図り、家庭教育に関する不安を軽減する。 ・地域と学校が連携・協働する地域学校協働本部の整備を進める。
施策	60 家庭や地域の教育力の向上	
取組みの方針	1 家庭の教育力の向上 2 地域の教育力の向上	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・家庭での教育について、悩みや不安がある保護者が約7割いる(県教委「H30年度家庭教育状況調査」)。
 ・近年の都市化や核家族化、少子化により地域の連帯感が希薄化している。
 ・国(文科省)では、R2年からの新学習指導要領に、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という理念を掲げており、この理念の実現に向けて、組織的・継続的に地域と学校が連携・協働していくため、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)や地域学校協働活動の一体的推進を図っている。

問 あなたは、家庭での教育(しつけ等)について、悩みや不安がありますか。(いずれか1つを選択)

対象	かなりある	多少ある	あまりない	全くない	無回答
全体(H30)	11.1	60.6	24.1	3.0	1.3
4歳児	10.2	63.6	22.6	2.9	1.3
小学4年生	11.0	62.1	23.4	2.2	1.3
中学2年生	12.0	56.6	26.3	3.8	1.4

(出典: H30年度家庭教育状況調査)

②指標による評価

指標名	評価	進捗状況に関する分析
96. 保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数 指標の概要: ネット・ゲーム等の適正利用を啓発する指導員を派遣し、保護者が学びあう機会を提供する取組みの成果を示す指標 年度: R2年度基準値, R3年度, R4年度, R5年度, R6年度, R7年度, R7年度目標値 実績値: 25回, 12回, 23回, , , , 75回 進捗率: -, -35%, -4%, , , , -	D	・さぬきっ子安全安心ネット指導員による学習会は、保護者参観で保護者の方が学校に集まる機会に行われることが多く、新型コロナウイルス感染症の影響によりR4年度も学校行事等が中止または縮小されるケースが多かったことから、申請が少ない状態が続いた。
97. 地域学校協働本部等整備率 指標の概要: 学校・地域・家庭をつなぐ体制が整っていることを示す指標 年度: R2年度基準値, R3年度, R4年度, R5年度, R6年度, R7年度, R7年度目標値 実績値: 28.6%, 48.2%, 50.5%, , , , 60.3% 進捗率: -, 62%, 69%, , , , -	A	・地域学校協働活動推進事業で研修会を開催し、各市町行政担当者や学校関係者の制度に対する理解を深められた。 ・地域コーディネーター等活動の中心となる人材が高齢化し、後継者が不足している。補助事業の活用を推奨するなど、継続した人材確保について、市町に対して助言を行う必要がある。

③県政世論調査結果

対象分野: (18)教育の充実

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.4 【4.1】	3.3 【3.1】	・家庭の教育力は年々差が大きくなっている。地域力も地域に目を向ける子の親世代が年々減っている。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優 先 性 (計)					事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優先性	必要性	有効性	効率性	公平性		
1	子どもを育てる地域づくり支援事業	30,210	㉓	17	5	4	4	4	H22年度以前
(説明)									
<p>・「さめきっ子安全安心ネット指導員」の派遣を通じて、保護者に対し、子どもの発達段階に応じた適切なインターネット利用方法を学習する機会を提供した。</p> <p>・国は第3期教育振興基本計画(H30年6月閣議決定)において、R4年度までに全小中学校校区において、地域学校協働活動が推進されることを目指しており、県もこれに基づき、各市町に対し制度についての周知や助言、研修を行うなど地域学校協働本部の設置を積極的に推進した。</p>									

⑤総合評価

<p>・さめきっ子安全安心ネット指導員による学習会の開催は、オンラインでの開催についても広報したが、従来通りの保護者の方が集まる機会での申請に留まり、回数は昨年度よりは増えたものの、R2年度と同等の結果となった。R5年度以降、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなる中で、開催回数を増やすことができるよう広報活動を積極的に行う必要がある。</p> <p>・市町への訪問や研修会の開催などで地域学校協働活動やコミュニティ・スクールについての理解が進んできたことにより、地域学校協働本部の整備率に一定の進捗が見られる。地域と学校の連携が進むことは、児童生徒が学校だけでなく地域の多様な人々と関わりを持つことができるとともに、学校、家庭、地域で子育てのビジョンのより一層の共有につながるため、引き続き各市町に制度についての周知や助言を行い、組織的・継続的な活動に繋げていく。</p>
--

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(19)男女共同参画社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・男女がともに個性と能力を十分発揮できる社会を実現する。 ・男女共同参画を推進し、多様な選択を可能にする教育・学習の充実を図る。
施策	61 男女共同参画社会の実現に向けた基盤づくりの推進	
取組みの方針	1 男女共同参画の視点に立った意識の改革、社会制度・慣行の見直し 2 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・R4年度県政世論調査によると「男女共同参画」について、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」58.7%が最も高く、次いで「平等になっている」11.1%、「わからない」9.8%、「男性の方が非常に優遇されている」9.3%などとなっている。
 ・性別にみると、男女とも「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も高く、『男性』54.6%、『女性』62.6%で、これに『男性』は「平等になっている」14.3%、『女性』は「男性の方が非常に優遇されている」10.5%が続いている。
 ・男女共同参画の取組みの進展が未だ十分でない要因の一つとして、社会全体において固定的な役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)が存在していることが挙げられる。



出典：香川県県政世論調査(R4年度)

②指標による評価

指標名	98. 社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合	評価	D	進捗状況に関する分析
指標の概要	社会全体における男女の地位について、「平等」と答えた者の割合で、男女の平等感を示す指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県政世論調査において、「平等」と答えた者の割合がR2年度調査と比較して減少しており、依然として多くの人が、社会のさまざまな分野で男性優遇となっていると考えている。 ・男女共同参画社会の実現に向けて、さらに効果的な広報・啓発に努める必要がある。 		
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値			
実績値	14.3% - 11.1% - 20%			
進捗率	- - -56% -			

③県政世論調査結果

対象分野： (19)男女共同参画社会の実現

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.0 【4.1】	3.2 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共に出来ること考えが違うので適材適所。 ・全国、社会で女性はもっと優遇されるべきだと思う。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度						事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優先性 (計)	必要性	有効性	効率性	公平性		
1	男女共同参画社会づくり行動促進事業	807	㉑	18	5	4	4	5	R3年度～
2	女性リーダー養成事業	1,216	㉒	17	5	4	4	4	H30年度～
3	未来をつくるリケジョフェスタinかがわ開催事業	1,899	㉒	17	5	4	4	4	H29年度～
4	男女共同参画協働事業	1,000	㉒	17	5	4	4	4	H27年度～
5	情報発信事業	264	㉓	14	5	3	3	3	H27年度～

(説明)

【1】県内全市町に男女共同参画推進員を配置し、住民と市町との連絡調整やパネル展を実施している。今後も男女共同参画社会形成を目指し、引き続き広報・啓発活動を推進していく必要がある。

【2】連続講座(全4回)を開催し、その中でPDCAサイクルを回しながらスキルアップを行っていくことで、女性自身が意識を高め、リーダーとして責任を果たせる人材の育成に取り組み、参加者の行動変容に繋がっており、今後は育成とともに同じ立場で支えあう女性リーダーのネットワークづくりを推進していく。

【3】進路選択を行う女子中高生を対象に、理工系分野への興味・関心を高めることを目的としてH29年度から実施し、理工系進路選択に対する理解促進を図ってきたが、R5年度は、企業訪問や出前講座などの新たな内容も含む、国立研究開発法人科学技術振興機構採択事業「香川大学ダイバーシティ&サイエンス理系選択応援プロジェクト」を香川大学と連携して実施することとしており、より一層、科学技術・学術分野における男女共同参画を推進していく。

【4】男女共同参画の総論的な普及啓発ではカバーできていない特定テーマ(男女共同参画の視点に立った防災体制の確立)の企画・運営等を実施し、地域での男女共同参画関連課題における理解を促進している。今後はさらに地域に根差した防災体制の確立を進めるため、地域リーダー等の資質の向上を図っていく必要がある。

【5】特設HP「かがわ女性の輝き応援団」については、開設から年数が経過し、利用者が少なくなっていることからR4年度末で廃止した。県HPIにおいて、より一層の情報発信に取り組んでいく。

⑤総合評価

・男女の平等感を示す指標について、県政世論調査では、男女共同参画の視点に立った意識の改革等に課題が残る結果であった。男性の家事・育児などへの参画をはじめ、社会制度や慣行に不平等な役割分担が認められる場合には、これらの制度や慣行を見直す意識の定着に向けて、また、性別による固定的な役割分担意識や性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向けて、あらゆる機会と媒体を活用した効果的な広報・啓発活動を推進する。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(19)男女共同参画社会の実現	・政策・方針決定過程への女性の参画拡大や人材を育成する。 ・あらゆる分野における女性の活躍を推進する。
施策	62 あらゆる分野における女性の活躍の推進	
取組みの方針	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大 2 女性の活躍推進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・将来にわたり持続可能で多様性に富んだ活力ある社会を構築するためには、多様な人材の活用・多様な視点の導入が必要であり、人口の半数を占める女性の参画拡大は重要である。県の審議会等の委員に占める女性の割合は37.6%(R4年度)と4割に満たないが、年々改善している。

・本県の女性の有業率をみると、M字カーブはなだらかに改善しており、くぼみのない「台形」に近づいている。共働き世帯の拡大など女性の就労が増え、企業などが離職防止などに取り組んできたことが背景にある。男性の労働力率は20代後半から50代までほぼ横ばいをたどっている。

・「女性の活躍推進に向けた企業等実態調査」(香川県、R2年度)によると、女性が働きやすく勤務を続けやすい職場環境について、女性の約3割が「あまり整っていない」または「整っていない」と回答している。労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援を図っていく必要がある。

年齢	全国 (男性)	全国 (女性)	香川県 (男性)	香川県 (女性)
15~19歳	15	10	15	10
20~24歳	75	70	75	70
25~29歳	90	85	90	85
30~34歳	92	82	92	82
35~39歳	93	80	93	80
40~44歳	94	80	94	80
45~49歳	94	82	94	82
50~54歳	93	80	93	80
55~59歳	90	75	90	75
60~64歳	80	65	80	65
65~69歳	60	45	60	45
70~74歳	40	25	40	25
75歳~	20	10	20	10

出典：総務省「就業構造基本調査」(R4年)

②指標による評価

指標名	99 県の審議会等に占める女性委員の割合	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合で、県政にかかる政策・方針決定過程への女性の参画推進について示す指標	B	・各審議会等の改選の機会を捉えて、早い段階から積極的に女性委員の登用に努めたことから、割合の上昇に繋がった。 ・今後とも庁内各課に広く周知を行い、男女共同参画社会の実現に取り組む。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	35.8% 36.3% 37.4% 40%		
進捗率	- 12% 38% -		
指標名	59「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数(累計)	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに取り組んでいる企業等の自主宣言であり、女性活躍推進事業の取組み成果を示す指標	A	・県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣(R4年度実績:300社)し、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行った。 ・その結果、目標を上回る登録企業数となっており、県内企業における女性活躍の推進につながっていると考えられる。
年度	H28~R2年度基準値 R3年度 R3~R4年度 R3~R5年度 R3~R6年度 R3~R7年度 R3~R7年度目標値		
実績値	175社 37社 86社 180社		
進捗率	- 21% 48% -		

③県政世論調査結果

対象分野：(19)男女共同参画社会の実現

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.0 【4.1】	3.2 【3.1】	・女性が社会参加するためのサポートが足りないし、企業や人の理解も足りない。 ・政治や雇用で海外に海外に比べても遅れていると感じる。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優 先 性 (計)					事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優 先 性	必 要 性	有 効 性	効 率 性	公 平 性		
1	女性リーダー養成事業	1,216	Ⓐ	18	5	4	4	5	R3年度～
2	女性が輝く職場づくり支援事業	2,465	Ⓑ	17	5	4	4	4	R4年度～
3	未来をつくるリケジョフェスタinかがわ開催事業	1,899	Ⓑ	15	5	4	3	3	H30年度～
4	輝く！香川の農業女子応援事業	749	Ⓑ	15	5	4	3	3	R3年度～
5	男女共同参画協働事業	1,000	Ⓑ	15	5	4	3	3	H27年度～
6	情報発信事業	264	Ⓒ	10	2	3	2	3	H27年度～

(説明)

【1】連続講座(全4回)を開催し、その中でPDCAサイクルを回しながらスキルアップを行っていくことで、女性自身が意識を高め、リーダーとして責任を果たせる人材の育成に取り組み、参加者の行動変容に繋がっており、今後は育成とともに同じ立場で支えあう女性リーダーのネットワークづくりを推進していく。

【2】「かがわ女性キラサボ宣言」登録企業数は目標を上回っており、県内企業の女性活躍の推進につながっている。今後も男女がともに仕事と家庭生活を両立し、地域社会にも参画することができるよう、仕事と生活の調和の実現に向けた広報・啓発活動を推進し、子育てや介護にかかる支援の充実を図るとともに、女性の職業能力が一層発揮できる環境づくりに向けた支援を行う必要がある。

【3】進路選択を行う女子中高生を対象に、理工系分野への興味・関心を高めることを目的としてH29年度から実施し、理工系進路選択に対する理解促進を図ってきたが、R5年度は、企業訪問や出前講座などの新たな内容も含む、国立研究開発法人科学技術振興機構採択事業「香川大学ダイバーシティ&サイエンス理系選択応援プロジェクト」を香川大学と連携して実施することとしており、より一層、科学技術・学術分野における男女共同参画を推進していく。

【4】女性が地域で孤立化することなく農業経営の発展を進められるようグループ化やグループ活動を推進しているが、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、一層推進していく必要がある。

【5】男女共同参画の総論的な普及啓発ではカバーできていない特定テーマ(男女共同参画の視点に立った防災体制の確立)の企画・運営等を実施し、地域での男女共同参画関連課題における理解を促進している。今後はさらに地域に根差した防災体制の確立を進めるため、地域リーダー等の資質の向上を図っていく必要がある。

【6】特設HP「かがわ女性の輝き応援団」については、開設から年数が経過し、利用者が少なくなっていることからR4年度末で廃止し、県HPにおいて、より一層の情報発信に取り組んでいく。

⑤総合評価

・あらゆる分野における女性活躍の推進のため、政策・方針決定過程への女性の参画拡大等に取り組み、指標分析の結果は一定進捗しているが、今後も取り組みを進めていく必要がある。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(19)男女共同参画社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・防災における男女共同参画を推進する。 ・女性に対する暴力の根絶を図る。
施策	63 安全・安心に暮らせる社会の実現	
取組みの方針	1 防災における男女共同参画の推進 2 女性へのあらゆる暴力の根絶	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



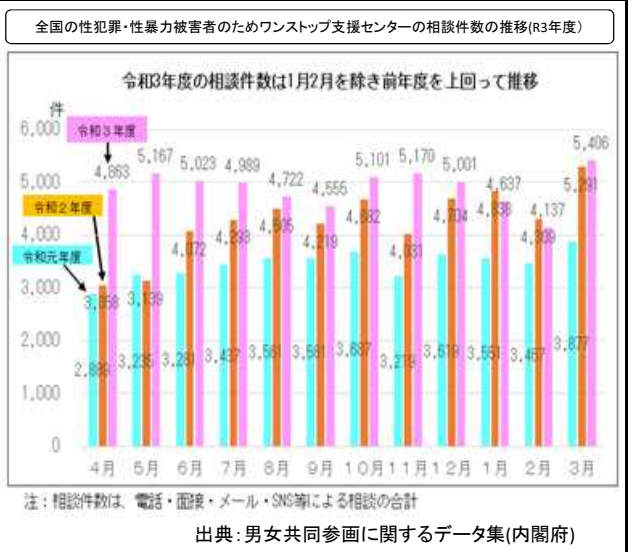
① 社会経済等の状況

・災害時には平常時における社会の課題が一層顕著に現れることが指摘されており、国においては、男女共同参画の視点を反映した「避難所運営ガイドライン」や「災害対応力を強化する女性の視点」等が発出されるなど、防災における男女共同参画の推進は重要なものとなっている。

・女性に対する暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、その根絶に向けた取組や被害者の支援を図ることは、男女共同参画社会を形成するうえで重要な課題であり、国においては、性犯罪に関する刑事法の見直しや切れ目のない手厚い被害者支援など、R2年度から4年度までの3年間を「集中強化期間」とし、被害者支援の充実、教育・啓発の強化に取り組んできた。R5年度から7年度までは「更なる集中強化期間」とし引き続き、社会全体で取組みを強化していくこととしている。

・子ども女性相談センターが受け付けた「夫等の暴力を主訴とする相談」件数は、年々増加傾向にある。

・R元年6月には、児童虐待対策と配偶者暴力の被害者対策の連携強化を図るため、配偶者暴力防止法が一部改正された。



② 指標による評価

指標名	100. 県防災会議の女性委員比率	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	防災分野の政策決定過程における女性参画の割合を示す指標	B	<ul style="list-style-type: none"> ・任期満了のタイミングにあわせるなど、引き続き、構成メンバーである指定地方公共機関等に対する役職にとらわれない女性職員の推薦の依頼や防災分野の知見を有する女性有識者の掘り起こしを継続する必要がある。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	15.0% 16.7% 18.3%		
進捗率	- 11% 22%		
指標名	101. 配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者に、相談先について聞いたところ、「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合で、相談先の認知度を示す指標	A	<ul style="list-style-type: none"> ・「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合は順調に減少している。 ・今後とも引き続き、相談窓口の整備、周知を行い、女性に対する暴力への被害者支援を図るため、相談先の認知度向上を目指す。
年度	R元年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	36.4% - 26.1%		
進捗率	- - 57%		

③ 県政世論調査結果

対象分野：（19）男女共同参画社会の実現

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由（一部抜粋）
4.0 【4.1】	3.2 【3.1】	該当なし

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	（計）	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費（千円）							
1	性暴力被害者支援センター「オーリーブかがわ」運営事業	12,167	Ⓐ	19	5	5	4	5	H29年度～
2	安全な地域社会づくり	25,070	Ⓐ	19	5	5	5	4	H22年度以前
3	DV対応・児童虐待対応連携強化事業	888	Ⓑ	18	5	5	4	4	R3年度～
4	犯罪被害者対策費	4,076	Ⓑ	17	5	4	4	4	H22年度以前
5	犯罪被害者等支援事業	2,520	Ⓑ	17	5	4	4	4	R3年度～
6	男女共同参画協働事業	1,000	Ⓒ	15	5	4	3	3	H27年度～

（説明）

- 【1】国がR2年度から実施している『性犯罪・性暴力対策の強化年間』において、体制強化を推進していることから、性暴力被害者支援センター「オーリーブかがわ」の運営について、コーディネーターの配置やコーディネーター等を支える事務職員の配置を推進していく必要がある。
- 【2】犯罪被害者等は、被害によって身体や財産だけでなく、精神的にも様々な被害が生じることから、犯罪被害者等の状況に応じた、きめ細やかな支援を行う必要があり、心理カウンセリングの実施等の継続が必要である。
- 【3】児童虐待の背後にDVがある家庭等のためのDV被害者と同伴児童双方を対象とした一時保護の受け皿確保が図られており、DV被害者等への自立生活や地域定着を促進するための取組みも進んでいるが、これを一層充実させるため、引き続き「DV対応・児童虐待対応連携強化事業」を推進していく。
- 【4】核家族、一人親家庭、経済的弱者、新型コロナウイルス感染症の影響による不自由な移動という被害者等を取り巻く環境の厳しさは増しており、これら被害者等に危害が加えられる危険性・切迫性が高い場合に安全な場所へ速やかに避難する施策は、被害者の安全確保の面で不可欠なものである。
- 【5】R3年4月に香川県犯罪被害者等支援条例が施行され、主な施策として、法律相談や心理カウンセリングの実施や見舞金給付制度・再提訴費用助成制度の運用のほか、県民の理解を深めるために「犯罪被害を考える週間」を設けて広報啓発を行うなど、「犯罪被害者等支援事業」は進捗している。今後は、広報啓発の効率性を考慮し、手段の改善を検討しながら継続して事業を行う。
- 【6】男女共同参画協働事業は、防災分野などにおける男女共同参画を推進する内容としており、R4年度は、地域団体等と協働で解決していくための事業を実施し、防災体制の確立について理解の促進を図ることができた。国の第5次男女共同参画基本計画で、地方公共団体の災害対応において、男女共同参画の視点を取り入れた取組みについて記載されており、災害時に男女がともに助け合う基盤を作ることが重要であることから、今後はより効果的な防災意識の普及啓発活動を行うよう見直しを行う。

⑤ 総合評価

・災害時等の男女共同参画推進や、女性に対する暴力の根絶に向けた取組みを行っている。今後も引き続き連携強化や体制整備を図っていく必要がある。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(20) 青少年の育成と県民の社会参画の推進	・青年センターの充実等により、子どもたちに多様な活動機会を提供する。 ・地域で子どもたちをはぐくむ機運を醸成する。
施策	64 青少年の健全育成	
取組みの方針	1 健やかな成長のための支援 2 困難を有する青少年への支援 3 社会全体で支えるための環境整備	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



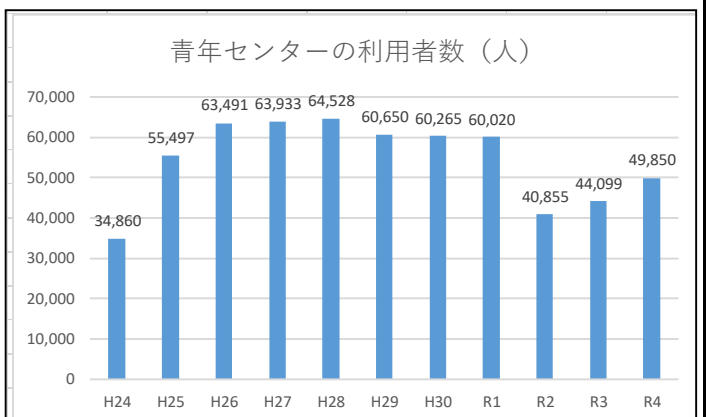
① 社会経済等の状況

・自然体験を多く行った子どもの方が、自己肯定感や道徳観・正義感が高く、自立的行動習慣が身についているという傾向が見られるが、学校以外の団体が行う自然体験活動への小学生の参加率は50パーセント程度にとどまっている。(R4年版子供・若者白書)

・非行少年等の検挙・補導人員は減少傾向にあるが、ニートやひきこもりなど青少年の抱える問題が深刻化している。

・核家族化の進行や価値観の多様化、地域コミュニティの変化などにより、家庭や地域の教育力の低下が懸念されている。

・新型コロナウイルス感染症の影響下において子どもたちの学びや遊びだけでなく、さまざまな体験活動が制限されるとともに、青少年活動なども自粛されたことなどにより青年センターの利用者が減少した。



香川県子ども政策課：青年センター利用実績より作成

② 指標による評価

指標名	102_香川県青年センターの利用者数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県内青少年の各種研修・団体活動・国際交流などの拠点施設である香川県青年センターの利用状況を示す指標							B	・新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度からR4年度にかけて利用者数が落ち込んでいたが、徐々に利用者等は増加に転じている。 ・引き続き、県内青少年の各種研修・団体活動などの拠点施設である青年センターの利用促進に努める必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	40,855人	44,099人	49,850人				64,000人		
進捗率	-	14%	39%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野： (20) 青少年の育成と県民の社会参画の推進

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
3.9 【4.1】	3.2 【3.1】	・ここ数年はコロナで進んでいないのではないかと思います。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度							事業開始年度
		総事業費 (千円)	優先性 (計)	必要性	有効性	効率性	公平性		
1	ネット・ゲーム依存予防対策事業	5,301	㉑	17	5	4	4	4	R2年度～
2	ネット・ゲーム依存症対策事業	2,108	㉑	17	5	4	4	4	R2年度～
3	地域ネットワーク強化推進事業	1,230	㉒	15	4	4	3	4	H30年度～
4	青少年行政推進事業事務費	400	㉒	15	4	4	4	3	H22年度以前
5	子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	4,179	㉒	15	5	3	3	4	R2年度～
6	少年非行防止対策費	2,414	㉓	15	4	3	4	4	H22年度以前
(説明) ・ネット・ゲーム依存対策については、引き続き、県民をネット・ゲーム依存から守るという条例の趣旨について、一層の理解促進に努めるとともに、その対策に積極的に取り組む必要がある。 【6】新型コロナウイルス感染症の5類移行により、少年の立ち直り支援活動は件数は徐々に増えているが参加人数が減少したため、R5年度に縮減の見直しを行った。									

⑤総合評価

<p>・近年、複合化する子ども・若者が抱える困難に対応するため、支援機関を構成員とする「子ども・若者支援協議会」を開催し、支援機関の周知や、子ども・若者支援者の資質向上や県民への意識啓発を図り、地域ネットワークの強化を図った。今後も関係機関が、それぞれの専門性を生かしながら連携して支援していく必要がある。</p> <p>・ネット・ゲーム依存症の対策としてオフラインキャンプを実施したり、家庭におけるルールづくりの働きかけなどについてのチラシ作成・配布などを行い、依存に関する正しい知識や予防に関する知識の普及啓発を図った。ネット・ゲーム依存症の対策に当たっては、家庭や学校を含む社会全体で対応を行っていく必要があり、依存状態に陥ることを未然に防ぐための正しい知識の普及啓発や、医療提供体制の充実などの対策を総合的に推進する必要がある。</p> <p>・非行防止のためのチラシの作成・配布、携帯販売店へのスマートフォンのフィルタリングの設定協力依頼のほか、少年育成センター連絡協議会を開催し、連絡連携を密接にするとともに活動の促進と非行の防止を図った。R4年は、非行少年の総数が前年対比で増加しているほか、SNSを利用した犯罪が後を絶たないなど、抑止のために少年の健全育成及び非行防止対策を継続していく必要がある。</p>

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(20) 青少年の育成と県民の社会参画の推進	・NPO・ボランティア活動の理解と参加を促進する ・NPO・ボランティア活動のひろがりづくりを推進する
施策	65 NPO・ボランティア活動の促進	
取組みの方針	1 参加のきっかけづくり 2 活動のひろがりづくり	

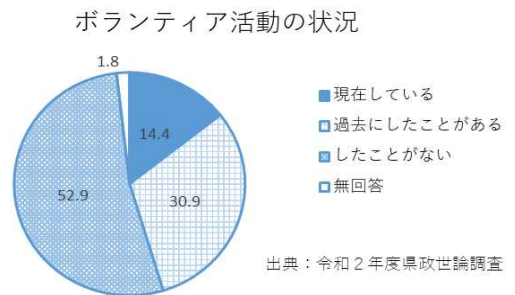
【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・ボランティア活動への関心の程度については、ボランティアを「ぜひしたい」「機会があればしたい」と答えた割合は39.3%(H28)から63.3%(R2)と24.0ポイント上昇しており、関心の度合いが上昇している一方、実際に活動したことがある割合が47.5%(H27)から45.3%(R2)と減少していることから、ボランティア活動に関心があるものの、きっかけや機会がないなどの理由で、実際の活動につながっていないと思われる。

・R2年度に当課が行ったNPO法人実態調査では、法人運営の課題について、多くの法人が人材の育成と確保や収入源の多様化を挙げるなど、特定非営利活動促進法施行から20年以上が経過した中で、運営上の問題に直面している。



② 指標による評価

指標名	103.認定(特例認定)特定非営利活動法人数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	認定(特例認定)NPO法人の増加が、NPO法人の活動の活性化につながると期待されることから設ける指標							D	・認定(特例認定)特定非営利活動法人のメリットや手続き等についてまとめたパンフレット等を用いて取得が見込める法人に説明を行ったが、認定(特例認定)特定非営利活動法人数の増加には至らなかった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	8法人	8法人	8法人				13法人		
進捗率	-	0%	0%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野： (20) 青少年の育成と県民の社会参画の推進

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
3.9 【4.1】	3.2 【3.1】	・NPOは安価な下請けだという認識を転換し、人件費を含む適切な対価に基づく業務委託の実施。 ・地域で集える場を増やして欲しい。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度						事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優先性 (計)	必要性	有効性	効率性	公平性		
1	災害ボランティア等との連携強化事業	368	①	18	5	5	4	4	H27年度～
2	NPO法人運営のためのステップアップ事業	326	②	17	5	4	4	4	H30年度～
3	認定NPO法人等認定等事業	132	③	15	5	3	3	4	H31年度～
(説明)									
<p>【1】災害ボランティア支援センターについて設置主体の香川県社会福祉協議会とそれぞれの役割分担を明確にした協定を締結したが、今後、県域での災害ボランティア活動の実効性確保のため、市町も含めたより一層の受入れ体制の強化が必要である。</p> <p>【2】NPO法人制度も20年以上が経過し、人材や資金の不足などにより運営に支障が出ている法人も多くあることから、法人運営を支援するための事業は必要である。</p> <p>【3】特定非営利活動促進法に基づき、適切に認定NPO法人の認定を行うために必要であるが、認定取得を希望するものの体制不備等で認定取得に繋がらないケースも散見されるため、制度の周知に努めるだけでなく、事業の手法(申請を受けた法人に対して支援を行う方法から認定を目指す法人に対して現地確認等を行い、認定取得に向けた伴走型の支援に変更する等)の見直しを行う。</p>									

⑤ 総合評価

<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人の運営や活動の活性化に課題は残るものの、運営能力向上のための事業等の実施により、施策「NPO・ボランティア活動の促進」は一定程度進捗したと考えられる。今後も継続して事業を行うとともに、NPO法人の認証、認定事務など特定非営利活動促進法の円滑な施行に務める。 ・災害ボランティア支援センターの円滑な設置・運営のため、香川県社会福祉協議会と協定締結を行ったほか、県、市町、県社協、市町社協等で被災時を想定した連携訓練を実施したことで、被災時の災害ボランティアの活用に一定の効果があった。 ・法人の設立や設立後の事業運営・財務処理等の課題を抱える団体に対し、NPO法人運営のためのステップアップ事業等の相談事業を実施することで、NPO法人の運営能力の底上げを図っている。実施後のアンケートの評価も非常に好評であり、課題解決に一定効果があったと考えられる。
--

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(20) 青少年の育成と県民の社会参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県民への幅広い学習機会の提供や学習情報の充実を図る。 ・生涯学習施設の利用促進を図る。 ・県立図書館の充実を図る。
施策	66 生涯学習の促進	
取組みの方針	1 生涯にわたり学べる環境づくり	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・人生100年時代の到来が予測される中、生涯に複数の仕事を持つことや、ボランティア等により、多様な形で地域や社会の課題解決のために活動することが一般的になると考えられる。

・このため、より豊かに生きるために生涯にわたって自ら学習し、自己の能力を高め、こうした活動につなげていくことが重要となっている。

・価値観やライフスタイルの多様化により生涯学習へのニーズも多岐にわたっていることから、地域の学習拠点である図書館等の社会教育施設の役割が重要となっている。

どのような「生涯学習」をしてみたいか（全国）

学習内容	割合 (%)
健康やスポーツに関すること	39.2
仕事に必要な知識・技能や資格に関すること	38.9
インターネットの知識・技能に関すること	35.2
音楽や美術、レク活動などの趣味に関すること	30.2
料理や裁縫などの家庭生活に関すること	29.5
文学や歴史、語学などの教養に関すること	24.9
人口減少や地球温暖化などの社会問題に関すること	14.6
自然体験や生活体験などの体験活動に関すること	14.5
育児や教育に関すること	13.9
ボランティア活動に必要な知識・技能に関すること	10
学習したいとは思わない	8.9
その他	3.5
無回答	1.3

R4年度 生涯学習に関する世論調査[内閣府]

② 指標による評価

指標名	104 県立図書館の利用者数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	生涯学習活動を支える拠点として、県立図書館の利用状況を示す指標							D	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の生活や仕事に役立つ資料、社会的に関心の高い資料などを収集したほか、企画展示やミニ展示を行った。 ・利用者が参加できるイベントや講座の開催を行ったが、県全体の人口減少、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式の定着や感染リスクが高い高齢者の外出控えなどにより、利用者が減ったものと考えられる。
年度	H29～R元年度の平均基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	463,054	409,783	396,949				480,000		
進捗率	-	-314%	-390%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野： (20) 青少年の育成と県民の社会参画の推進

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
3.9 【4.1】	3.2 【3.1】	・ここ数年はコロナで活動が止まっているかと思う。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優 先 性 (計)					事業開始年度	
		総事業費 (千円)	必 要 性	有 効 性	効 率 性	公 平 性			
1	図書館資料充実事業(資料購入費)	33,462	㊸	17	5	4	4	4	H22年度以前
(説明) ・県立図書館は本県の中核図書館であり、県民の生涯学習活動や課題解決支援に必要な多様な資料の充実と提供を図る必要がある。									

⑤総合評価

<ul style="list-style-type: none"> ・県立図書館では、新型コロナウイルス感染症の影響で来館者数が減少したものの、時宜にかなった企画展示の実施やインターネットを活用したデジタルライブラリーの充実など、利用者サービスの向上に取り組んだ。 ・県内大学と連携した学習講座(キャンパス講座)については、引き続き対面での実施に加え、時間や場所の制約がないオンライン講座を設けるなど、県民がより参加しやすいものとなるよう内容を工夫し、学習環境の充実を図っていく。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(21)魅力ある大学づくり	・県内での修学や就業の促進を図るための県内大学等の魅力づくりを進め、若者の県内定着に努める。
施策	67 県内大学等の充実強化	
取組みの方針	1 若者から選ばれる「魅力ある大学づくり」に向けた支援	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

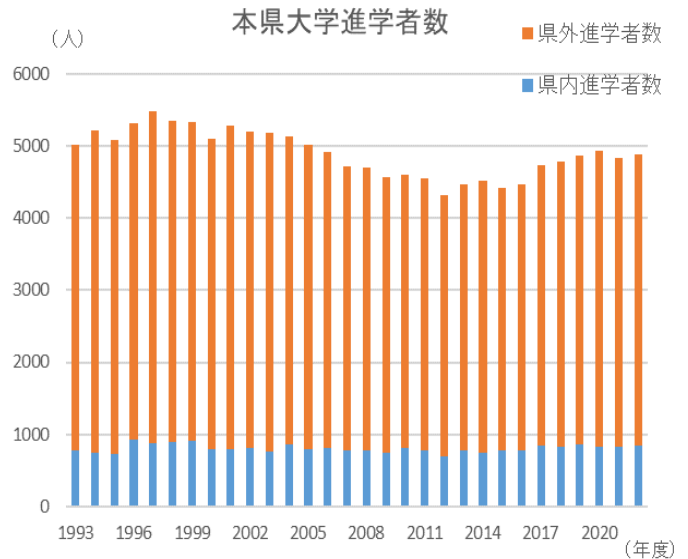
・県内大学は、地域の「知」の拠点として、地域を支える優秀な人材を多数輩出するとともに、企業や高校と連携し、人口定着に向けて取り組むなどさまざまな分野で地域の活性化に貢献してきた。

・18歳人口が近年減少し続けており、減少のスピードが加速する可能性があることを踏まえると、大学はより厳しい競争関係にさらされていくことが考えられる。

・進学率の高まり等により本県の大学進学者数は近年緩やかに増加していたが、高校卒業者数の減少に伴い、直近では横ばい傾向となっている。

・県内大学進学者の割合においては、近年概ね横ばいで推移している。

・国(文部科学省)では、H30年の中央教育審議会において、「地域連携プラットフォーム」の構築が提言され、R2年には「地域連携プラットフォームの構築に関するガイドライン」や「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」の取りまとめ等が行われた。大学等を基点とする地域連携プラットフォームを地域が持つ潜在力を総結集する場として機能させることなどが強く謳われている。



出典：文部科学省学校基本調査

② 指標による評価

指標名	105_自県大学進学者の割合	評価	進捗状況に関する分析	
指標の概要	若者の県内定着を図るため、魅力ある大学づくりに向けた支援の成果を示す指標	C	・R2年度と比較して0.6%の上昇にとどまっており、大都市圏への進学志向などで、近年同水準で推移している。	
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値			
実績値	16.8% 17.2% 17.4%			21%
進捗率	- 10% 14%			-
指標名	106_県内大学等における関係機関との連携協定締結数	評価	進捗状況に関する分析	
指標の概要	若者の県内定着を図るため、魅力ある大学づくりに向けた支援の成果を示す指標	C	・県内大学等において、県内外の民間企業等との連携強化に努めたが、微増にとどまった。	
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値			
実績値	313件 323件 328件			423件
進捗率	- 9% 14%			-

③県政世論調査結果

対象分野：（21）魅力ある大学づくり

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由（一部抜粋）
3.8 【4.1】	3.1 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に高等教育機関が少なく、学びに選択肢がない。 ・若者を引き寄せる魅力ある大学が必要。 ・トップレベルの大学への強化が必要。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度						事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性		公平性
1	大学等の強みを生かした地域を支える大学づくり支援事業	3,750	Ⓐ	17	5	4	4	4	R3年度～
2	魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業【再掲】	17,974	Ⓑ	16	4	4	4	4	H27年度～

(説明)

【1】R3年度までの県と大学等で構成する「大学コンソーシアム香川」の取組み等も踏まえ、R4年度より新たな産学官の連携の枠組み「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、構成員間での情報共有や議論等を行い、若者の県内定着等を図るための取組みを始めており、若者から選ばれる大学等の魅力向上や、若者の県内定着を図るうえで、事業の必要性等は高い。

【2】県内専修学校等の認知度向上や、実践的な職業教育の質の向上の取組みへの支援等を行い、地域が求める人材育成や学校の魅力向上を支援しており、必要性等がある。

⑤総合評価

・R4年度から、産学官の連携の枠組みとして設立した「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、地域の社会経済を支える人材の育成・定着、若者が活躍する場づくりの取組みを始め、産学官の構成員間で情報や課題認識を共有しながら、効果的な取組みや実践的な取組みを行っていく必要がある。

・職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等を増やすとともに、職業体験や学校体験等を通じた私立専修学校等の魅力の情報発信を引き続き支援する。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(21)魅力ある大学づくり	・県内での修学や就業の促進を図るため、産学官の連携を強化し、県内大学等の魅力づくりを進め、若者の県内定着に努める。
施策	68 県内大学等との連携強化	
取組みの方針	1 県内大学等との連携強化	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・県内大学は、地域の「知」の拠点として、地域を支える優秀な人材を多数輩出するとともに、企業や高校と連携し、人口定着に向けて取り組むなどさまざまな分野で地域の活性化に貢献してきた。

・18歳人口が近年減少し続けており、減少のスピードが加速する可能性があることを踏まえると、大学はより厳しい競争関係にさらされていくことが考えられる。

・進学率の高まり等により本県の大学進学者数は近年緩やかに増加していたが、高校卒業者数の減少に伴い、直近では横ばい傾向となっている。

・県内大学進学者の割合においては、近年概ね横ばいで推移している。

・国(文部科学省)では、H30年の中央教育審議会において、「地域連携プラットフォーム」の構築が提言され、R2年には「地域連携プラットフォームの構築に関するガイドライン」や「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」の取りまとめ等が行われた。大学等を基点とする地域連携プラットフォームを地域が持つ潜在力を総結集する場として機能させることなどが強く謳われている。

(人)

本県大学進学者数

出典：文部科学省 学校基本調査

②指標による評価

指標名	45_県内大学卒業生の県内就職率							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	若者の県外流出に歯止めをかけるため、大学との連携強化による成果を示す指標							D	<ul style="list-style-type: none"> ・近年43% 前後で推移しており、県内大学卒業生の半数以上が県外企業に就職している状況にある。 ・引き続き、県内企業の魅力や情報の発信を行うとともに、「就職・移住支援センター」において、学生と県内企業のきめ細かなマッチングを行う必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	43.3%	44.1%	42.2%				52%		
進捗率	-	9%	-13%				-		
指標名	107_県内大学等におけるリカレント講座の受講者数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	若者の県外流出に歯止めをかけるため、大学との連携強化による成果を示す指標							D	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、学外からの受講者の受け入れが伸びず、受講者数が減少した。
年度	H28~R2年度の平均基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	1,185人	874人	859人				1,200人		
進捗率	-	-2073%	-2173%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：(21)魅力ある大学づくり

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
3.8 【4.1】	3.1 【3.1】	・地元大学の教育が社会のニーズに即していない。 ・地域との交流ができれば良い。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度				優先性	(計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費(千円)										
1	大学等の強みを生かした地域を支える大学づくり支援事業	3,750				①	17	5	4	4	4	R3年度～
2	若者の就職支援拠点事業	9,484				②	15	5	4	3	3	H29年度～

(説明)

【1】R3年度までの県と大学等で構成する「大学コンソーシアム香川」の取組み等も踏まえ、R4年度より新たな産学官の連携の枠組み「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、構成員間での情報共有や議論等を行い、若者の県内定着等を図るための取組みを始めており、若者から選ばれる大学等の魅力向上や、若者の県内定着を図るうえで、事業の必要性等は高い。

⑤ 総合評価

・R4年度から、産学官の連携の枠組みとして設立した「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、地域の社会経済を支える人材の育成・定着、若者が活躍する場づくりの取組みを始め、産学官の構成員間で情報や課題認識を共有しながら、効果的な取組みや実践的な取組みを行っていく必要がある。
・県内大学生等に対して県内企業への就職を促すため、大学等と関係機関が連携し、企業情報やインターンシップ情報の提供、合同就職面接会の開催等を行うことで、一定数の若者の県内定着に繋がっている。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(22)環境の保全	・環境教育・環境学習の推進などにより、環境を守り育てていくための「人づくり」に取り組む。 ・「人づくり」の取組みが地域に根差したものとなるよう、「地域づくり」も重点的に推進する。
施策	69 環境を守り育てる地域づくりの推進	
取組みの方針	1 持続可能で環境と調和した地域づくりの推進 2 環境教育・環境学習の充実 3 県民参加の山・川・里(まち)・海の環境保全 4 うるおいのある快適な地域づくり	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・H27年の国連サミットで採択されたSDGsが掲げる17のゴールには、環境の分野に関連するものが多く、地球環境の保全と経済社会活動の両立を図りながら、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現することが求められている。

・環境の課題は、気候変動、資源循環、生物多様性など、相互に関連するとともに、複雑多様化してきており、行政だけでなく、県民をはじめ地域が一体となって取り組むことが求められている。

・県政世論調査の結果では、生活規則として日常に定着しているものは取組率が高くなっている一方、環境保全活動の取組率は低い。

・社会経済は「ウイズ・コロナ」を前提に回復傾向にあり、対面での行事や活動も新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の状況に戻りつつある。

食べ物を大事にして、食べ残しなど、本来食べられるものは捨てない

電気をこまめに消したり、冷暖房の温度設定に注意するなど節電に努めている

地域や学校での環境美化や緑化運動に参加している

環境に関する講座への参加や正しい知識を得よう努めている

身近な環境問題について職場や家庭で話し合ったり、省エネや節電など環境によいことを知人に勧めたりしている

活動内容	いつもしている (%)	ときどきしている (%)	あまりしていない (%)	全くしていない (%)	無回答 (%)
食べ物を大事にして、食べ残しなど、本来食べられるものは捨てない	53.5	34.5	9.4	1.3	1.3
電気をこまめに消したり、冷暖房の温度設定に注意するなど節電に努めている	59.5	30.1	7.6	1.3	1.5
地域や学校での環境美化や緑化運動に参加している	12.4	25.2	30.6	30.3	1.4
環境に関する講座への参加や正しい知識を得よう努めている	6.4	22.4	41.2	28.6	1.4
身近な環境問題について職場や家庭で話し合ったり、省エネや節電など環境によいことを知人に勧めたりしている	5.2	26.9	41.6	25.2	1.2

資料：令和元年度香川県県政世論調査

②指標による評価

指標名	108_環境保全活動や環境学習講座等への参加状況							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標							A	・環境保全活動や環境学習講座等の機会が増えたこと等により、前年度に比べ8.5ポイントの上昇となっており、多くの人の参加を得ることができている。 ・20～30代の参加率が他に比して低いことから、今後は、より身近な場所での機会の提供や効果的な情報発信を行い、さらに幅広い世代の参加を促していく必要がある。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	29.4% (R3.6)	31.2% (R4.6)	39.7% (R5.6)				40%		
進捗率	-	17%	97%				-		
指標名	109_県と連携した市町・事業者・民間団体数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標							A	・地域における環境学習推進事業や次世代へつなぐ美しい香川推進事業等の実施を通して、市町や事業者、民間団体に対し、積極的に連携を働きかけることで、連携団体数の増加につながった。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	69 団体	75 団体	89 団体				94 団体		
進捗率	-	24%	80%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：(22) 環境の保全

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.2 【4.1】	3.2 【3.1】	・環境に対する取組みに、もっと力を入れるべきと考える ・環境保全のボランティア活動に参加する人が限定されているので、広げてほしい

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費(千円)							
1	かがわ「里海」づくり推進事業	7,511	Ⓐ	20	5	5	5	5	H28年度～
2	地域における環境学習推進事業	1,472	Ⓐ	19	5	5	4	5	H29年度～
3	海ごみ対策推進事業	19,293	Ⓑ	19	5	5	5	4	H25年度～
4	水産多面的機能発揮対策事業	3,472	Ⓑ	19	5	5	5	4	H28年度～
5	かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業	3,309	Ⓑ	18	5	4	4	5	H29年度～
6	環境地域づくり情報発信事業	2,398	Ⓑ	18	5	4	4	5	H29年度～
7	海底堆積ごみ回収事業	15,037	Ⓑ	15	4	3	4	4	H25年度～
8	次世代へつなぐ美しい香川推進事業	659	Ⓒ	15	4	3	4	4	R4年度～
9	かがわ「里海」づくり推進事業 (「参加型モニタリング事業」と「活動連携促進事業」に関するもの)	238	Ⓒ	13	4	3	3	3	H28年度～

(説明)

- ・環境保全に向けては、県民、事業者、民間団体、自治体などがそれぞれ主体的に取組みを進めるとともに、それらの取組みが地域に広がり、持続的なものとなるよう、各主体と協力・連携して活動の展開を図る必要がある。
- ・そのためには、全ての人々が環境保全への関心と理解を相互に深めながら行動につなげていくことが求められるため、環境への意識を高められるような学習機会の提供や情報発信は取組みの基本であり、非常に重要である。コロナ後の新しい生活様式の中で、実施方法等について工夫しながら環境学習機会の充実をより一層図るとともに、県、市町、事業者、民間団体等が実施している取組みや環境保全に係る情報について幅広く効果的な情報発信を行っていく必要がある。
- ・里海づくり推進事業については、R3年に瀬戸内海環境保全特別措置法改正により、「瀬戸内海における生物多様性の保全・水産資源の持続的な利用の確保を図り、地域資源を活用した「里海づくり」を総合的に推進する」といった主旨の改正が行われており、里海づくりへの取組みが求められている状況である。
- ・また、同改正では海洋プラスチック等の発生抑制対策が国と地方公共団体の責務となったことから、これまで以上に海ごみ対策にも取り組んでいく必要がある。
- 【8】有効性の観点から内容を見直し、R4年度をもって事業の一部を廃止した。
- 【9】同じ趣旨を持つ他の里海づくり事業に考え方を引継ぎ、当該事業はR4年度で廃止した。

⑤ 総合評価

- ・様々な事業の実施を通して、数多くの自治体や事業者、民間団体と連携を図れており、活動の広がりとしては大きな成果があったと考えられる。
- ・また、「地域における環境学習推進事業」や「里海づくり推進事業」等、誰もが気軽に参加できる環境学習や環境保全活動の機会を多く提供することで、県民の環境への意識や関心を高め、主体的な行動を促すことができ、施策「環境を守り育てる地域づくりの推進」は一定進捗が図れている。
- ・今後は、幅広い層の方々に参加してもらえよう、環境を身近に感じる場の提供をより一層充実させるとともに、さまざまな情報発信ツールを効果的に活用していく必要がある。
- ・里海づくり推進事業のうち、取組みの柱である人材育成の場「かがわ里海大学」の修了者数は増えており、一定進捗しているが、今後、さらに取組みを進めるためには地域に根差す地元企業等の参加や連携が重要であるため、企業等を里海づくりへ促す環境づくりを行っていく必要がある。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(22)環境の保全	・脱炭素社会の実現に向けて、県民、事業者、行政が一丸となって地球温暖化対策に取り組む。
施策	70 脱炭素社会の実現に向けて地域とともに取り組む地球環境の保全	
取組みの方針	1 徹底した省エネルギーの推進 2 再生可能エネルギー等の導入促進 3 森林整備と都市緑化の推進 4 気候変動に適応した対策の推進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



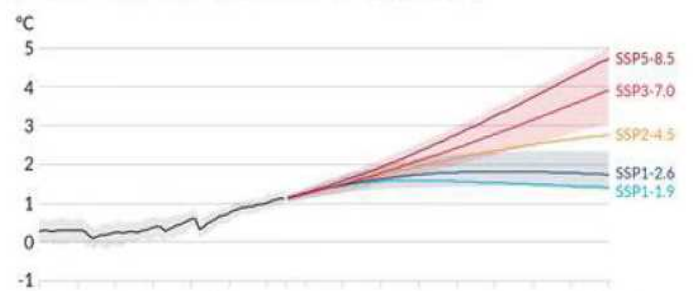
①社会経済等の状況

・近年、国内外では深刻な気象災害が多発しており、今後、地球温暖化の進展に伴う気候変動の影響によるリスクがさらに高まることが予想され、地球温暖化対策は喫緊の課題となっている。

・IPCC第6次評価報告書によると、向こう数十年の間に温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に地球温暖化は1.5℃及び2℃を超えるとされている。

・パリ協定で、「産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満に保つとともに1.5℃に抑えるように努力する」という世界共通の目標が設定された。

・国では、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の宣言、気候サミットでの「2030年度削減目標2013年度比で46%削減」の表明、脱炭素に向けた地域における移行戦略である「地域脱炭素ロードマップ」の策定など、脱炭素に向けた動きが加速している。



シナリオ	シナリオの概要
SSP1-1.9	持続可能な発展の下で、工業化前を基準とする21世紀末までの昇温（中央値）を概ね（わずかに超えることはあるものの）約1.5℃以下に抑える気候政策を導入。21世紀半ばにCO ₂ 排出正味ゼロの見込み。
SSP1-2.6	持続可能な発展の下で、工業化前を基準とする昇温（中央値）を2℃未満に抑える気候政策を導入。21世紀後半にCO ₂ 排出正味ゼロの見込み。
SSP2-4.5	中道的な発展の下で気候政策を導入。2030年までの各国の「自国決定貢献（NDC）」を集計した排出量の上限にほぼ位置する。工業化前を基準とする21世紀末までの昇温は約2.7℃（最良推定値）。
SSP3-7.0	地域対立的な発展の下で気候政策を導入しない中～高位参照シナリオ。エーロゾルなどCO ₂ 以外の排出が多い。
SSP5-8.5	化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない高位参照シナリオ。

出典：IPCC AR6 WG1 政策決定者向け要約（SPM）の概要

②指標による評価

指標名	110.温室効果ガス削減率(対H25年度)							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	地球温暖化対策の成果を表す基本的な指標							A	・省エネ等によるエネルギー消費量の減少や、再生可能エネルギーの導入拡大などにより温室効果ガス排出量の削減につながった。 ・前年度との比較では、電力会社の「電力排出係数」が上昇した影響を受け、削減率が低下した。 ・少しでも温室効果ガス排出削減につながるよう、今後も取組みを拡大していく必要がある。
年度	H29年基準値	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年目標値		
実績値	▲15.8%	▲26.0%	▲24.4%				▲33%		
進捗率	-	59%	50%				-		

指標名	111「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県民一人ひとりのライフスタイル等の転換を意識した行動の定着の成果を示す指標							D	<ul style="list-style-type: none"> ・意識はしているが、実際の行動には繋がっていないという人が一定割合見られた。 ・脱炭素に向けては、一人ひとりの行動変容が重要であり、気候変動の影響の効果的な情報発信や、デジタル化やテレワークなどの生活様式の変化を踏まえた取組みの促進など、実際の行動に繋がるような取組みを展開する必要がある。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	75.6% (R3.6)	74.3% (R4.6)	67.2% (R5.6)				90%		
進捗率	-	-9%	-58%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：(22) 環境の保全

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.2 【4.1】	3.2 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・もはや「異常」気象ではなく、常態化している。早急な対策が必要。 ・今後、電気や水素が燃料となるのに、自動車社会の香川県にはそのインフラが整備されていない。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性 (計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度	
		総事業費 (千円)							
1	かがわスマートハウス促進事業	145,107	①	18	5	5	4	4	H23年度～
2	脱炭素・地球温暖化対策推進事業	477	①	17	5	5	3	4	R4年度～
3	ゼロカーボンシフト支援事業	10,225	②	15	4	4	4	3	R3年度～
4	省エネ設備更新ESCO導入モデル事業	542	②	15	4	4	4	3	R4年度～
5	太陽光発電設備導入可能性調査事業	175	②	15	4	4	4	3	R4年度～
6	県有施設太陽光発電整備事業	825	②	15	4	4	4	3	R4年度～
7	省エネ県民運動促進事業	1,348	②	14	4	4	3	3	H22年度～
8	くらしの省エネ新エネ設備機器普及促進事業	350	③	13	4	3	3	3	H22年度～
9	燃料電池自動車等普及促進事業	261	③	13	4	3	3	3	H29年度～

(説明)

・地球温暖化対策は、取組みが多岐にわたっており、県民、事業者、行政等が一体となって取組みを進めていく必要があるが、香川県地域脱炭素推進協議会において「香川県地域脱炭素ロードマップ」を策定し、今後の地球温暖化対策の方向性について、各主体間で共有することができた。

・住宅の新築時におけるZEH化等とともに、省エネ機器の導入等による日常生活の中での省エネ推進を図り、家庭部門における脱炭素化を効果的に進める必要がある。

・脱炭素に向けて必要不可欠とされる水素の普及に向けて、国や民間企業における技術開発を踏まえつつ、県内事業者とともに着実に県民に対して知識等の普及を図っていく。

【8】香川大学やエネルギー事業者、ハウスメーカーとともに産学官一体となって家庭部門の脱炭素の取組みについて継続的に内容を改善しながら展開しているものである。近年はエネルギー価格の高騰や、太陽光発電設備に加え家庭向けの高効率ガス給湯器や省エネ空調等が発売されるなど、家庭における生活環境が大きく変化していることから、環境学習会の来場者に考察を深めてもらうため、R5年度から解説パネルを増加・ゲーム形式の展示を減少させ、費用縮減の見直しを行った。来年度以降も、各種団体とともに、住宅における脱炭素化の基礎的な取組みとして、省エネ機器の導入や日常生活の中における留意点など家庭における脱炭素を普及啓発する。

【9】R4年度までは水素自動車に焦点を絞り、環境学習会の中で子供向けの水素体験教室を実施してきたが、今年度は内容を一部見直し、他のプログラムでも実施していた車模型の走行実演を廃止し、費用縮減の見直しを行った。また県民に対して水素に関する知識等を着実に普及させるため、まずは庁内における勉強会を開催。R6年度以降は庁内外を含め、全国で進展している実証実験の状況等について勉強会やフォーラムなどを開催する予定である。

⑤総合評価

・「香川県地域脱炭素ロードマップ」の策定に加え、事業者や家庭における脱炭素の促進や、県自らの率先した省エネ等の取組みにより温室効果ガス排出量が削減され、「施策 脱炭素化社会の推進」は一定進捗が図れたと考えられる。

・温室効果ガスの排出量は、国のエネルギー政策や電力会社の「電力排出係数」に大きく影響される面があるものの、少しでも削減が進むよう、今後、取組みを拡大していく必要がある。

・地球温暖化対策はその取組みが多岐にわたっていることから、「香川県地域脱炭素ロードマップ」に沿って、これまで以上に関係団体や市町等との連携を図り、また県民の皆様や事業者の方々の御理解・御協力をいただきながら、計画的に地球温暖化対策を推進していく必要がある。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(22)環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・2R(リデュース、リユース)に重点を置いた3R(2Rとリサイクル)の推進による環境負荷の低減を目指す。 ・豊島廃棄物等処理施設撤去等事業の課題解決に向けた取組みを推進する。
施策	71 持続可能な循環型社会の形成	
取組みの方針	1 2R(リデュース、リユース)の推進 2 リサイクルの推進 3 廃棄物の適正処理の推進 4 災害廃棄物処理体制の充実・強化	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・プラスチックごみや食品ロスなど、新たな課題が生じているほか、県政世論調査(R元)によると、ごみ分別・リサイクル対策に対する重要度は80%と高い。
 ・一般廃棄物の総排出量・最終処分量は減少傾向で推移しているが、リサイクル率は、低下傾向にある。
 ・不法投棄や不適正処理は、依然として後を絶たない。
 ・豊島廃棄物等処理施設撤去等事業については、調停条項に基づき、引き続き、関係者の理解と協力のもと、残された課題の解決に向けた取組みを進める必要がある。
 ・食品ロス削減推進法やプラスチック資源循環促進法が制定され、県民や事業者、行政などによる日常生活・事業活動での取組みが求められている。

年度	総排出量(万t)	最終処分量(万t)	リサイクル率(%)
H22	33.4	4.2	20.9
H23	33.7	4.2	20.9
H24	33.0	3.9	20.9
H25	33.0	3.6	20.9
H26	32.8	3.5	19.8
H27	32.4	3.4	19.3
H28	31.8	3.2	18.7
H29	31.5	3.1	19.8
H30	31.1	3.1	18.9
R元	31.2	3.1	18.2
R2	30.3	3.0	19.3
R3年度	30.0	2.6	19.4

(出典:循環型社会推進課)

②指標による評価

指標名	112_一般廃棄物の最終処分量							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県民の3Rの取組みの成果を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・総排出量の減少や焼却灰の資源化などでリサイクル率が向上し、最終処分量の減少につながった。 ・総排出量の減少には、新型コロナウイルス感染症による事業活動の低下などが影響していると考えられる。事業活動の回復後も引き続き2Rに取り組む必要がある。 ・総資源化量(再生利用量)は減少しており、リサイクルの取組みを進める必要がある。
年度	R元年度基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値		
実績値	3.1万t	3.0万t	2.6万t				2.6万t		
進捗率	-	20%	100%				-		
指標名	113_産業廃棄物の最終処分量							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	事業者の3Rの取組みの成果を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策を前提とした体制の構築が進み、経済活動が回復し始めたことから、総排出量が増加し、リサイクル率が上昇したものの、最終処分量は若干増加した。 ・リサイクル率は微増傾向にあるが、引き続き建設工事での分別解体と再資源化等、リサイクルを推進する必要がある。
年度	R元年度基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値		
実績値	17.2万t	14.4万t	14.7万t				16.1万t		
進捗率	-	255%	227%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：(22) 環境の保全

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.2 【4.1】	3.2 【3.1】	・プラスチックごみ等の不法投棄は続いている。そのためには、まずごみを捨てないことが大事であり、また、川のごみなどを放置しないようにするべきである。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費(千円)							
1	豊島廃棄物等処理施設撤去等事業	959,844	Ⓐ	20	5	5	5	5	H15年度～
2	エコアイランドなおしまプラン推進事業	4,907	Ⓑ	14	4	4	3	3	H13年度～
3	廃棄物発生抑制推進対策事業(食品ロスの削減などに関する事)	1,382	Ⓑ	13	4	3	3	3	H12年度～
4	廃棄物発生抑制推進対策事業(かがわプラスチック・スマートショップ認定制度に関する事)	883	Ⓒ	11	4	2	2	3	R3年度～

(説明)

【1】R4年度末までに関連施設の撤去や処分地の整地工事が完了したことから、今後は、環境基準の達成に向けた地下水モニタリングを実施するとともに、処分地の維持管理を行う必要がある。
 【2】環境教育・環境学習をはじめとするこれまでに実施したソフト事業の成果を定着させるため、引き続き住民主体の環境調和型まちづくり活動を支援する必要がある。
 【3】プラスチックごみや食品ロスの問題解決に向けて、消費者のライフスタイルの変革と事業者の主体的な取組みを促進するため、表彰の実施や事業者の認定、地域や企業で行われる活動の支援を通じて、機運の醸成を図る必要がある。
 【4】使い捨てプラスチックなどの削減に取り組む店舗等を認定・登録する「かがわプラスチック・スマートショップ認定制度」の認知度の向上を図るため、これまでの出前講座(くらしのセミナー、環境キャラバン隊)での普及啓発に加え、新たに県庁ギャラリーでのパネル展の開催をはじめ、環境学習会などの各種イベントに出展し積極的なPRを行うとともに、R5年度より新たに創設する表彰制度において、スマートショップの優れた取組みを表彰する「特別賞」を設けるなど、各店舗の取組内容を県民に広く紹介・周知するためのPR手法を工夫・改善することで、更なるプラスチックごみの削減に繋げる必要がある。事業の効率性を向上させるため、R5年度より廃棄物発生抑制推進対策事業の食品ロス削減推進事業とプラスチック削減推進事業の2事業を統合する見直しを行った。

⑤ 総合評価

・一般廃棄物の最終処分量の減少は新型コロナウイルス感染症による事業活動の低下が影響していると推測され、リサイクル率も向上している。また、産業廃棄物の最終処分量については昨年度より若干増加したものの目標値は達成しており、「施策 持続可能な循環型社会の形成」は一定進捗していると考えられる。
 ・食品ロスの削減をはじめとする3Rの普及啓発や活動支援によって、地域や事業者での取組みが広がりつつあるが、プラスチックごみの削減につながるサービスや商品を提供する店舗の認知度が低く、事業の実施方法を工夫する必要がある。
 ・「豊島廃棄物等処理施設撤去等事業」は、国の財政支援が受けられるR4年度末までに関連施設の撤去や処分地の整地が完了したことから、R5年度以降は、事業名を「豊島処分地維持管理等事業」に変更し、環境基準の達成に向けた地下水モニタリングを実施するとともに、処分地の維持管理を行うこととしている。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(22)環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な自然環境や生物の保全活動などを推進し、生物多様性の保全を図る。 ・深刻化する野生鳥獣による被害を減少させる。 ・「侵略的外来種リスト」を活用し、国及び市町、民間団体などと連携した適切な防除対策を実施する。
施策	72 自然とともに生きる地域づくりの推進	
取組みの方針	1 生物多様性の保全 2 有害鳥獣対策と外来種対策の推進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・私たちの暮らしは、生物多様性からもたらされるさまざまな恵みの上に成り立っているが、生物多様性は、開発など人間活動による危機、自然に対する働きかけの縮小による危機、人間により持ち込まれたもの(外来生物等)による危機、地球温暖化など地球環境の影響による危機に直面しており、その危機は増大していることから、香川県レッドデータブック掲載種数も増加している。

・定着が確認されている特定外来生物の防除主体としての県の責務規定(新設)等が明記された、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律(R4年法律第42号)がR5.4.1に施行となった。

・イノシシの農業被害金額は、H30年度までは減少傾向にあったが、以降は増加傾向にある。

・イノシシの捕獲頭数は、H27年度以降8年連続で1万頭を超えているが、依然として人身被害が発生しており、引き続き積極的な捕獲が必要。

香川県レッドデータブック掲載種数

種数	2004版(798種)	2021版(1,032種)
絶滅	10	15
絶滅危惧Ⅰ類	280	360
絶滅危惧Ⅱ類	190	260
準絶滅危惧	280	300
情報不足	38	97

(出典: 県みどり保全課)

イノシシの捕獲数と農作物被害金額の推移

年度	捕獲頭数	被害金額(万円)
H26	9,021	9,702
H27	10,452	9,082
H28	12,118	7,648
H29	11,642	6,117
H30	11,766	4,622
R元	14,743	5,211
R2	12,648	4,888
R3	14,349	5,057
R4	15,680	6,468

(出典: 県みどり保全課)

② 指標による評価

指標名	114_生物多様性に関する県民の認知度	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標	B	<ul style="list-style-type: none"> ・計画していた普及啓発活動が予定どおり開催でき、認知度が向上した。文書館での標本展においては、20日間で2,300人余もの入場者があり、生き物に対し高い関心があると推察されるため、引き続き普及啓発に取り組む必要がある。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	37.2% (R3.6) 34.6% (R4.6) 42.0% (R5.6) 50%		
進捗率	- -20% 38%		
進捗率	-		
指標名	115_生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標	A	<ul style="list-style-type: none"> ・「かがわ生き物パートナー登録制度要領」に基づき、R4年度に目標(3団体登録/年度)と同数の3団体を登録し、計7団体を登録した。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	- 4団体 7団体 15団体		
進捗率	- 27% 47%		
進捗率	-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：(22)環境の保全

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.2 【4.1】	3.2 【3.1】	・現状はそんなに悪くはないと思うが、開発よりも保護・保全がさらに必要と考える。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費(千円)							
1	鳥獣捕獲等助成事業	33,480	①	18	5	4	4	5	H23年度～
2	特定鳥獣等個体群管理推進事業	25,510	①	17	5	4	4	4	H27年度～
3	希少野生生物保全推進事業	2,229	②	16	4	4	4	4	H27年度～
4	侵略的外来種防除等対策事業	400	②	16	4	4	4	4	H28年度～
5	有害鳥獣総合対策事業	7,258	②	16	4	4	4	4	H24年度～
6	「まちかど生き物標本展」開催事業	1,998	③	13	3	4	3	3	H30年度～
7	イノシシ被害未然防止緊急対策事業	3,490	③	12	3	3	3	3	R2年度～

(説明)

【1】R4年度の香川県における農作物被害金額のうち、イノシシ、ニホンザル及びニホンジカによるものは84,245千円で、全体の7割を占めており、農作物被害を軽減させるためには、事業の継続が必要である。

【2】特定鳥獣等個体群管理推進事業については、市町が実施する有害鳥獣捕獲事業では捕獲が困難な市街地周辺や島しょ部でイノシシの捕獲(R4年度は79頭捕獲(目標頭数67頭))を実施しており、イノシシによる人身被害を防止するためには不可欠であること、また、狩猟の魅力を感じることによって新規狩猟者の確保に繋げる入門講座や、わな猟初心者の捕獲技術の向上を図るための講習会を開催しており、狩猟者が高齢化している中、狩猟者を確保・育成するための対策として重要である。

【3.4】香川県レッドデータブックで絶滅のおそれが高いと評価された種について、現状の把握に努め、個体群の保護増殖を目的とした保護活動や生息・生育に支障を及ぼす侵略的外来種への対策を実施する必要がある、引き続き、行政、企業、民間団体、県民などさまざまな主体がそれぞれの特色を生かしながら、連携して保全活動を行っていくことが必要である。

【5】市町が実施する市街地等へ出没したイノシシの緊急捕獲や捕獲資機材の購入、侵入防止柵の設置等に対する補助を行っており、イノシシによる人身被害を未然に防止するために必要である。

【6】まちかど生き物標本展やフィールド講座の開催方法について、費用を抑制しつつ、より効果的に生物多様性の認知度の向上を図るため、標本展示中心の内容に代わり、生物多様性の保全をテーマとするよう見直しを行う。

【7】イノシシの出没や人身被害が多発した地域で、ICT捕獲システムを活用した捕獲(R4年度は26頭捕獲(目標頭数10頭))を試験的に実施し、同システムによる捕獲の効果や課題等を検証し、市町が実施する有害鳥獣捕獲への活用に向けて市町に情報提供したため、R4年度をもって廃止した。

⑤ 総合評価

・R4年度のイノシシの捕獲頭数は過去最多の15,680頭であり、農業被害や人身被害が抑制されており、施策「自然とともに生きる地域づくりの推進」は一定進捗していると考えられる。

・農業被害金額が近年は増加傾向にあることから、市町が行う有害鳥獣捕獲の支援の継続や、市街地周辺等における県主体の捕獲事業の重点的な実施、講習会などにより狩猟者を確保・育成していく必要がある。

・17年ぶりに改訂した「香川県レッドデータブック2021」では、掲載種数が、H16(2004)年発行の初版の798種から1,032種に大きく増加している。このため、より一層、希少野生生物の保護、生物多様性を保全する取組みの推進を図る必要がある。

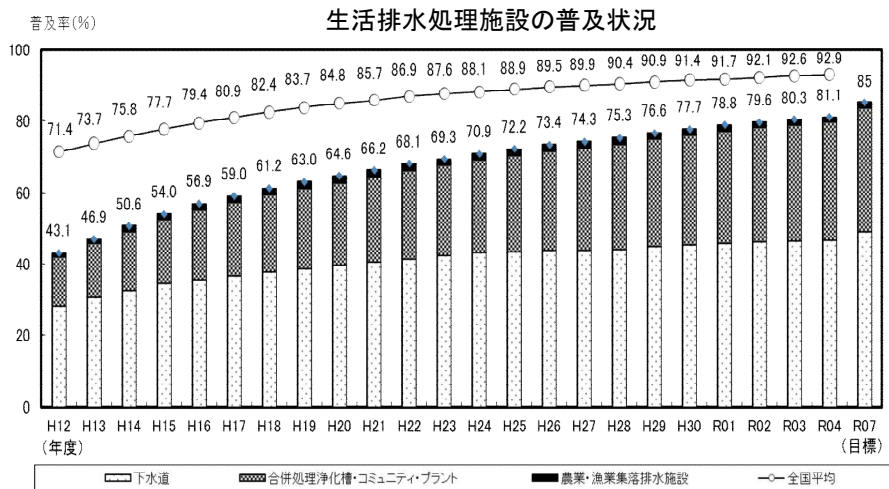
基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(22)環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・大気環境を保全する。 ・水環境、土壌・地盤環境を保全する。 ・騒音・振動・悪臭・化学物質対策などを推進する。
施策	73 生活環境の保全	
取組みの方針	1 大気環境の保全 2 水環境、土壌・地盤環境の保全 3 騒音・振動・悪臭・化学物質対策などの推進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

- ・本県の大気環境では、すべての測定局で光化学オキシダントが環境基準を未達成である。光化学オキシダントやPM2.5については、濃度上昇が予想される場合に、迅速かつ的確な注意情報等の発令が必要である。
- ・R10年頃をピークに、石綿を使用する建築物の解体工事が年々増加する。災害の甚大化により、損壊した石綿使用建築物等からの飛散のおそれが高まっている。
- ・本県の河川や海域では、カドミウム等の健康項目は環境基準を達成しているが、生活環境項目のうち、河川のBODや海域のCODは全国平均と比べ達成率が低い。
- ・生活排水処理施設の普及率は、全国平均に比べまだ低い状況である。(R4実績:81.1%(全国92.9%))
- ・本県の環境保全・保健衛生に関する技術的、専門的な中核機関である環境保健研究センターは、複雑多様化する行政の課題や県民のニーズへの迅速な対応が求められているが、竣工から30年が経過し、施設や試験研究機器の老朽化が進んでいる。
- ・国は廃棄物処理施設整備計画で浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽の基数割合76%を目標値としている。
- ・浄化槽の法定検査受検率は、全国平均を上回っているが、中国四国各県の中では2番目に低い。(R3実績:55.0%(全国47.1%))



②指標による評価

指標名	116 汚水処理人口普及率							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	水環境の保全を図るため、各種生活排水処理施設の整備状況全体を表す指標							B	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度の普及率の伸びは0.8ポイントであり、全国平均の0.3ポイントに比べて高かった。 ・普及率は全国平均92.9%に比べまだ低い状況であり(全国44位)、引き続き、下水道、合併処理浄化槽等の整備を促進する必要がある。
年度	R元年度基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値		
実績値	78.8%	79.6%	80.3%	81.1%			85%		
進捗率	-	13%	24%	37%			-		

指標名	117_生活環境の向上(大気・水・騒音の満足度)							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県民の生活環境(大気のきれいさ、水のきれいさ、騒音の少なさ)に対する満足度を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> 工場・事業場に対する排出規制など、環境保全の取組成果が県民生活に表れてきている。 進捗率が100%を超過しているが、感覚的な指標であり、調査毎のバラツキが考えられることから、引き続き、環境保全施策を推進する必要がある。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	52.6% (R3.6)	54.5% (R4.6)	59.3% (R5.6)				58%		
進捗率	-	35%	124%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野: (22) 環境の保全

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.2 【4.1】	3.2 【3.1】	・野焼き、工場の臭いが酷いのでどうにかしてほしい。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費 (千円)							
1	事業場排水処理技術開発研究事業	1,550	Ⓐ	18	5	4	4	5	H28年度～
2	生活排水対策重点事業	217,309	Ⓐ	18	5	4	5	4	H22年度以前
3	大気汚染常時監視機器更新整備事業等	7,875	Ⓑ	16	4	4	4	4	R4年度～
4	環境保全施設整備資金融資利子補給	551	Ⓑ	16	4	4	4	4	H22年度以前
5	アスベスト対策推進事業	420	Ⓑ	16	5	5	3	3	R元年度～
6	県有施設浄化槽設置整備事業	10,367	Ⓒ	12	4	4	2	2	R2年度～
7	大気汚染常時監視機器更新整備事業等 (「大気汚染常時監視測定局適正配置事業」 に関すること)	3,868	Ⓒ	11	5	2	2	2	R2年度～

(説明)

- ・県内で問題となっている排水について、処理技術の開発研究を行い、排出事業者による処理技術の導入(施設整備等)をめざす。
- ・大気汚染状況の常時監視は大気汚染防止法に基づく法定受託事務であり、国が事務処理の基準を示している。測定機器について、老朽化による定期的な更新が必要である。
- ・水質汚濁防止法で規制のかからない小規模事業場に対し、「香川県生活環境の保全に関する条例」に基づく排水基準を適用するため、排水処理施設の設置等を要する事業者への資金融資の利子を補給するものであり、事業者への負担軽減措置として必要である。
- ・災害発生時には、石綿使用建築物等の倒壊・破損や廃棄物処理に伴い石綿が飛散するおそれがあり、復旧等作業者や周辺住民の健康被害を防ぐため、大気中の石綿濃度測定等を実施するなど、適切な飛散・ばく露防止措置を講ずる必要がある。
- ・浄化槽の法定検査は、設備が正常に機能していることを確認するものであり、検査を受けていない浄化槽管理者や不適正浄化槽については、県指定検査機関と連携して適切な指導を行う必要がある。
- 【6】単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換は、県有施設においても率先して実施する必要があることから計画的に事業を執行した結果、R4年度末に国の目標値76%を達成したため、同年度末をもって事業を終了した。
- 【7】庁舎移転等に伴う大気汚染常時監視測定局の移設等がR4年度に完了したため、同年度でもって廃止した。

⑤ 総合評価

- ・大気汚染防止法や水質汚濁防止法等に基づく工場・事業場への排出規制や、生活排水処理施設の整備等の促進などにより、施策「生活環境の保全」は一定進捗していると考えられる。
- ・大気保全では、光化学オキシダントが全国的に環境基準を達成しておらず、健康被害の未然防止の観点から、引き続き注意報等の発令に備える必要がある。
- ・浄化槽については、法定検査受検率が着実に向上しているところであり、合併処理浄化槽の整備促進とあわせて、引き続き関係機関が連携して生活排水の改善に向けて取り組む。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(23) みどり豊かな暮らしの創造	<ul style="list-style-type: none"> ・森林が持つ公益的機能を維持していくため、各種の開発行為による森林などへの影響を最小限にとどめる。 ・すぐれた自然環境である国立公園や県立自然公園の適切な保護・利用増進を図る。 ・公共施設や民間施設などの効果的な緑化を図る。
施策	74 暮らしを支えるみどりの充実	
取組みの方針	<ol style="list-style-type: none"> 1 暮らしを守るみどりの保護・保全 2 すぐれた自然の保護・保全 3 身近なみどりの整備・管理 	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・暮らしを守るみどりについては、台風等による風水害が頻発化・激甚化する傾向にあることから、山地災害防止対策の推進や公益的機能をもつ「みどり」の乱開発防止対策が求められている。

・すぐれた自然については、自然公園等における老朽化した施設の改修や修繕が必要な状況にある。また、貴重な自然環境や植生の分布地等を継続して適切に保護・保全する必要がある。

・身近なみどりについては、「新しい生活様式」の実践によって「みどり」の機能や役割が注目されており、緑化の質の向上やみどりの中でリフレッシュできる場の確保が求められている。

県民が重要と考えるみどりの役割

役割	令和元年度	平成26年度	平成22年度
大気を浄化したり、二酸化炭素を吸収するなど地球規模の環境保全に寄与する	49%	68%	72%
自然環境を維持し、植物、昆虫、小鳥などの生息場所を提供する	49%	61%	56%
美しい景観や快適な生活空間を形成する	45%	41%	56%
山崩れや洪水などを防止する	14%	38%	42%
水資源を安定的に供給したり、水質を浄化する	14%	44%	49%
都市部における災害時の避難場所や救済活動の拠点を提供する	12%	16%	49%
レクリエーションや趣味活動、環境教育などの場を提供する	14%	18%	14%
木材やきのこなどの林産物、農産物を生産する	11%	8%	7%
わからない	1%	1%	0%
その他	2%	0%	1%

(出典: R元県政モニターアンケート)

② 指標による評価

指標名	118_みどりの豊かさ(森林・公園など)の満足度							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	暮らしを支えるみどりの充実に向けた取組みの成果を示す指標							B	<ul style="list-style-type: none"> ・みどりの豊かさの満足度は基準値を上回り、みどりの充実に向けた県が行う施策への期待度は増加傾向にある。 ・今後もみどりの充実に向けた、森林の乱開発防止や優れた自然環境の保護・保全、身近な公園の整備等を進める。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	62% (R3.6)	61% (R4.6)	63% (R5.6)				65%		
進捗率	-	-33%	33%				-		
指標名	119_公園・緑地面積							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	都市公園、港湾緑地及び森林公園の面積							B	<ul style="list-style-type: none"> ・公園、緑地については、これまで面積・個所数が増加してきたが、一定程度整備されたことで、公園の維持管理や質の向上に向けた取組が行われる方向へ転換してきており、進捗率は緩やかになってきている。 ・劇的な変化は見込めないが、今後も関係各課で連携し、公園、緑地の整備等を進める。
年度	R元年度 基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度 目標値		
実績値	1,838 ha	1,841 ha	1,842 ha				1,856 ha		
進捗率	-	17%	22%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：(23) みどり豊かな暮らしの創造

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
3.9 【4.1】	3.2 【3.1】	・維持に力を入れるべきではないか。 ・せっかく山に囲まれているので、キャンプ施設やアスレチックなどを充実させてほしい。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性 (計)				事業開始年度		
		総事業費 (千円)	必要性	有効性	効率性	公平性			
1	瀬戸内海国立公園等魅力向上事業	42,169	①	18	5	4	4	5	H27年度～
2	みどりの県有施設管理事業	45,832	②	16	5	4	3	4	R3年度～
3	保安林整備管理事業	11,726	③	16	5	5	3	3	R3年度～

(説明)

- 【1】県民が安全で快適に自然とふれあうことができるよう、施設の老朽化対策を図るとともに、訪日外国人をはじめとする多くの観光客の利用環境を向上させるため、国の交付金を活用し、今後も計画的に整備を進める。
- 【2】県立自然公園の利用者の安全確保を図るため、老朽化が進んだ施設から順に対策を進めていく必要性が高い。また、自然環境保全地域等の希少性や大切さの周知などは、すぐれた風景や自然環境の保護・保全に対する県民意識の醸成に有効である。
- 【3】保安林管理システム等を適切に運用するために、常に最新のOSに対応可能なシステムに更新するものであり、更新作業が完了したことからR4年度をもって廃止した。

⑤ 総合評価

- ・公園施設について、標識の改修や園路の改修を行い、訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を向上させたことから、施策「暮らしを支えるみどりの充実」は一定進捗した。
- ・保安林整備管理事業については、保安林管理システムの更新作業がR4年度において完了している。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(23) みどり豊かな暮らしの創造	<ul style="list-style-type: none"> ・森づくり活動をより一層促進する。 ・みどりへの理解を深める活動に取り組み、みどりづくり活動への参加者の増加に努める。
施策	75 県民総参加のみどりづくり	
取組みの方針	1 みどりづくりへの理解と参加の促進 2 県民総参加のみどりづくりの推進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・人と森林との関わりの希薄化によって放置される森林が増え、森林が有する多面的機能の低下が懸念される。

・森林をはじめとするみどりは県民共通の財産であることから、みどりの重要な働きを普及啓発することが大切であり、みどりを守り、育てる人材の育成に加え、森林ボランティア団体などの活動の支援や多様な主体によるみどりづくり活動を支援し、県民総参加のみどりづくりを推進する必要がある。

県民参加の森づくり参加者数(人)

年度	参加者数(人)
H17	4,200
H18	4,500
H19	5,000
H20	5,500
H21	6,200
H22	6,500
H23	6,800
H24	7,200
H25	7,800
H26	8,500
H27	9,000
H28	9,200
H29	9,000
H30	9,000
R元	8,000
R2	6,200
R3	6,200
R4	6,200

(出典: 県森林・林業政策課)

② 指標による評価

指標名	120_森林ボランティア活動の関心度							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県民総参加のみどりづくりの推進に向けた取組みの成果を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・県政モニターアンケートの結果によると、森林ボランティア活動の関心度は高まっており、順調に推移している。 ・森林ボランティア団体の活動が継続できるよう支援するなど、引き続き、県民総参加のみどりづくりを推進する必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	61% (R3.6)	59% (R4.6)	64% (R5.6)				65%		
進捗率	-	-50%	75%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野: (23) みどり豊かな暮らしの創造

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
3.9 【4.1】	3.2 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・県民総参加のみどりづくりに参加したことがない。 ・取り組みについてのアピールが少ない。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度						事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優先性 (計)	必要性	有効性	効率性	公平性		
1	緑化推進事業	3,818	①	16	5	3	4	4	H28年度～
2	森とみどりの祭典開催事業	3,409	②	15	4	4	3	4	H30年度～
3	香川県緑の少年団育成強化事業	1,574	②	15	4	4	4	3	H26年度～
4	どんぐり銀行活性化事業	1,719	②	13	5	3	2	3	H28年度～
5	みどりの学校運営事業	5,012	②	12	4	2	4	2	H29年度～
6	香川県街なか緑化推進事業	2,687	③	11	3	3	3	2	H21年度～

(説明)

・新型コロナウイルス感染症の影響により、R元年度～4年度は、森づくり参加者数が減少したが、県民総参加のみどりづくりを推進するために、今後も、どんぐり銀行活性化事業、みどりの学校運営事業、森とみどりの祭典開催事業などを実施する必要がある。また、森づくりや緑化推進の次世代を担う緑の少年団の活性化を図る必要がある。
【6】「緑の募金事業」において同様な事業があることから、他の施策と比較検討した結果、R4年度をもって廃止した。

⑤総合評価

・新型コロナウイルス感染症の影響により森林ボランティア活動が抑制されるなど非常に厳しい状況が続く中、県民参加の森づくり参加者数は、ボランティア団体等の尽力により、6,130人(R3年度:6,071人)となっており、施策「県民総参加のみどりづくり」については一定の進捗が図られたと考える。
・森林をはじめとするみどりは、県民共有の財産として、多様な主体によるみどりづくり活動を推進する必要がある。また、森林ボランティア活動を担う人材が高齢化し、後継者の確保が課題となっていることも踏まえ、県民が森づくり活動に参加できる機会の確保やみどりを守り・育てる人材の育成、森林ボランティア団体の活動が継続できるよう支援するなど、引き続き、県民総参加のみどりづくりを推進する。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(24) 活力ある地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能の集約や中心市街地の活性化により、地域の持つ活力や利便性を向上させるとともに、持続可能なまちづくりをめざす。 ・計画的な保全を実施し、県有建物を長寿命化することにより、更新や修繕にかかる全体的な経費の縮減を図る。
施策	76 都市・集落機能の向上	
取組みの方針	1 集約型都市構造の推進 2 中心市街地の活性化 3 空き家対策の推進 4 既存ストックのマネジメント強化	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化が進む中、市街地が拡散して低密度な市街地を形成する傾向にある。 ・中心市街地商店街は、小売業の競争激化、店主の高齢化や後継者不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により空き店舗率が高い水準にある。 ・H30年の「住宅・土地統計調査」によれば、本県の空き家率は18.1%と高い水準になっており、今後も空き家の増加が見込まれる。 ・県有建物の延べ床面積の築年数別の割合を見ると、40年以上経過している建物は35.0%と老朽化が進行している。(R3.4.1現在) ・サンポート高松地区において、香川県立アリーナなどの新たな施設の計画や整備が官民で進められており、これらにあわせてより一層のにぎわいを創出し、中核拠点機能の強化や中心市街地の活性化を図る必要がある。 	<p style="text-align: center;">空き家数の将来推計</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>空き家数の将来推計 (単位: 戸)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>空き家数</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>88,200</td> <td>18.1%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>97,117</td> <td>19.7%</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>107,019</td> <td>21.7%</td> </tr> <tr> <td>R12</td> <td>112,877</td> <td>22.9%</td> </tr> <tr> <td>R17</td> <td>126,885</td> <td>26.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(出典: R4香川県住生活基本計画)</p>	年度	空き家数	割合 (%)	H30	88,200	18.1%	R2	97,117	19.7%	R7	107,019	21.7%	R12	112,877	22.9%	R17	126,885	26.0%
年度	空き家数	割合 (%)																	
H30	88,200	18.1%																	
R2	97,117	19.7%																	
R7	107,019	21.7%																	
R12	112,877	22.9%																	
R17	126,885	26.0%																	

② 指標による評価

指標名	121_立地適正化計画区域内の人口								評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	市町による立地適正化計画の作成を促進する取組みの成果を示す指標								A	<ul style="list-style-type: none"> ・人口規模が比較的大きい市部での作成により、区域内人口の増加につながった。 ・計画作成に一定期間(2年程度)を要するため、新規に計画を作成した市町がなかったR4年度の実績値は横ばいとなっている。(現在作成中の市町あり。)
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値			
実績値	671千人	752千人	752千人				760千人			
進捗率	-	91%	91%				-			

③ 県政世論調査結果

対象分野: (24) 活力ある地域づくり

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.0 【4.1】	3.1 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の魅力を高める必要がある。 ・買い物などで首都圏にも負けないよう、若者のための場所を強化してほしい。 ・空き家問題や地域のことに無関心な人が増えている。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度						事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性		公平性
1	サンポート高松地区都市再生整備事業	9,612	①	19	5	5	5	4	R4年度～
2	中心市街地商店街活性化支援事業	12,752	②	18	5	5	5	3	H25年度～
3	優良建築物等整備事業	52,450	②	18	5	5	5	3	R元年度～
4	県有建物長寿命化推進事業	167,517	②	18	5	5	4	4	H28年度～
5	空き家対策総合推進事業	819	②	15	5	3	3	4	H30年度～
6	老朽危険空き家除却支援事業	74,360	③	14	5	3	3	3	H27年度～

(説明)

【1】サンポート高松地区では、R7年3月に開設予定の香川県立アリーナをはじめ、駅ビルや大学などの新たな施設整備が進められており、地区全体のより一層のにぎわい創出のため、安全で快適な歩行空間の整備が必要である。
 【5,6】空き家対策の実施主体である市町への援助として空家法に基づき実施しているものであり、短期的な有効性や効率性に優れているとは言えないものの、市町の総合的な空き家対策を促進するため、引き続き事業の継続が必要である。なお、6については、より危険性の高い空き家が優先して除却されるよう、事業の方法の見直しを検討する。

⑤総合評価

・市町による立地適正化計画の作成の促進や、中心市街地の活性化の支援等を行った結果、立地適正化計画区域内の人口は、671千人(R2年度)から752千人(R4年度)に増加しており、本施策は一定進捗していると考えられる。
 ・一方で、サンポート高松地区における安全で快適な歩行空間の整備や中心市街地商店街への支援などにより、引き続き都市機能の集約や中心市街地の活性化を図るとともに、本県の空き家率は高い水準にあり今後も空き家の増加が見込まれることから、より効果的・効率的に市町の総合的な空き家対策を促進し、本施策を一層推進していく。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(24) 活力ある地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村の有する多面的機能を維持・発揮する。 交流・関係・定住人口の増加による農山漁村の活性化を図る。 野生鳥獣による農作物被害の対策を推進する。
施策	77 活力あふれる農山漁村の振興	
取組みの方針	1 多面的機能の維持・発揮 2 農山漁村の活性化 3 鳥獣被害防止対策の推進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・農山漁村では、過疎化や高齢化の進行により、相互扶助などの集落機能が低下し、多面的機能の維持が困難となってきた。

・「半農半X」等の多様なライフスタイルの実現や棚田地域の振興を通じて農村の魅力を発信することが求められている。

・関係府省が連携し、戦略的に各種対策を組み合わせることにより鳥獣被害対策を抜本的に強化することとされている。

農家人口の推移(個人経営体)

年度	農家人口(人)	65歳以上の割合(%)
H12	159,655	29.5
H17	128,637	33.4
H22	95,432	36.1
H27	70,957	42.3
R2	50,978	48.9

出典：農林水産省「農林業センサス」

② 指標による評価

指標名	122_多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	農業者や地域住民の協働による農地や水路、農道などの保全管理活動の成果を示す指標	A	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払制度に取り組む活動組織の新規設立や、土地改良区単位での合併・併合による広域化を推進したことで、取組面積は計画を大幅に上回る424ha増加した。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	14,280ha 14,794ha 15,218ha 15,000ha		
進捗率	- 71% 130% -		
進捗率	- 71% 130% -		
指標名	123_グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	農業体験施設などの利用者数(体験者数と宿泊者数)であり、交流による農村の活性化の状況を示す指標	-	<ul style="list-style-type: none"> 農業体験施設や農林漁家民宿の施設数は増加したものの、体験・宿泊者数はコロナ前の水準に比べ74%の回復となった。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	84,300人 105,900人 126,200人 コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る		
進捗率	- - -		
進捗率	- - -		

③ 県政世論調査結果

対象分野： (24) 活力ある地域づくり

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.0 【4.1】	3.1 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> 山間地の山林や農地を手入れする人がいなくなり、荒廃して住みにくくなっている。 農山漁村に若い人を取り込む環境や仕事を作り、定着させる方法を考えるべき。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度						事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性		公平性
1	多面的機能支払交付金	687,029	Ⓐ	19	5	5	5	4	R元年度～
2	水産多面的機能発揮対策事業	3,472	Ⓐ	19	5	5	5	4	H28年度～
3	鳥獣捕獲等助成事業	33,480	Ⓑ	18	5	4	4	5	H23年度～
4	中山間地域等直接支払交付金	273,823	Ⓑ	18	5	4	5	4	R2年度～
5	多面的機能支払推進交付金	23,157	Ⓑ	18	5	4	5	4	R元年度～
6	中山間地域等直接支払推進交付金	2,643	Ⓑ	18	5	4	5	4	R2年度～
7	かがわの農泊推進事業	4,401	Ⓑ	18	5	5	4	4	R元年度～
8	中山間地農業ルネッサンス推進事業	792	Ⓒ	17	5	4	4	4	H29年度～
9	田んぼダム推進モデル事業	770	Ⓒ	17	5	4	4	4	R4年度～

(説明)

- ・指標「多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積」のR4実績値より、多面的機能の維持・発揮の施策は大きく進捗していると考えられ、引き続き多面的機能支払制度等を活用した協働活動への取組みを促進していく。
- ・R4年度においては新型コロナウイルス感染症の影響も限定的となり、交流人口は回復傾向にあるものの、引き続き農業体験施設や農林漁家民宿の施設数を伸ばすことで、農山漁村と多様な形で関わる関係人口を創出・拡大する取組みを推進し、農山漁村の活性化を図る。
- 【2】漁業者等が行う地域の取組みを支援することにより、漁場環境の維持回復等に大きな役割を果たしているが、水産業・漁村を取り巻く環境は厳しさを増していることから、多面的機能の発揮のためには継続的な取組みが必要である。
- 【3】R4年度の香川県における農作物被害金額のうち、イノシシ、ニホンザル及びニホンジカによるものは85,842千円で、全体の7割を占めており、農作物被害を軽減させるためには、事業の継続が必要である。
- 【7】農業者等が実施する交流促進活動や農業体験等に要する施設整備等に対して支援するとともに、体験モデル企画やフェアの開催、四国4県連携による情報発信などに取り組んだことで、農業体験施設や農林漁家民宿の施設数は増加したものの、体験・宿泊者数はコロナ前の水準まで回復していないことから、農山漁村の活性化を図るため事業継続が必要である。
- 【8】事業の有効性を高めるため、R5年度当初予算において中山間地域等人材緊急確保事業との統合を行った。
- 【9】R4年度は田んぼダムに試験的に取り組むモデル地区として、多面的機能機能支払制度を活用している活動組織を対象に専用セキ板の無料配布と畦畔の軽微な補修に必要な経費を補助した。本事業はモデル事業としての目的は達成したため、R4年度で廃止した。R5年度からは新たに、田んぼダムの取組みを推進する事業を実施している。

⑤ 総合評価

- ・指標「多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積」のR4実績値より、多面的機能の維持・発揮の施策は大きく進捗していると考えられ、引き続き多面的機能支払制度等を活用した協働活動への取組みを促進していく。
- ・R4年度においては新型コロナウイルス感染症の影響も限定的となり、交流人口は回復傾向にあるものの、引き続き農業体験施設や農林漁家民宿の施設数を伸ばすことで、農山漁村と多様な形で関わる関係人口を創出・拡大する取組みを推進し、農山漁村の活性化を図る。
- ・「鳥獣被害防止対策の推進」については、これまでの取組みを通じて、農作物被害は以前より減少しているが、近年は増加傾向にあるとともに、営農意欲の減退や耕作放棄地の増加等をもたらすなど、数字に表れる以上に深刻な影響があることから、活力あふれる農村の振興を図るため、より一層推進していく必要がある。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(24) 活力ある地域づくり	・地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として積極的に参画するとともに、地域住民、地域団体、行政など多様な主体が連携して、地域における役割を主体的に担い、互いに支え合い、助け合うコミュニティづくりを促進する。
施策	78 地域を支える活動の促進	
取組みの方針	1 地域拠点とネットワークづくり 2 地域で支える体制の整備 3 地域を支える人材の育成等 4 地域課題の解決に向けた関係人口の創出・拡大	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・若年層を中心とした地方から都市圏への人口流出等により、地方では、地域社会の担い手が減少し、消費市場が縮小するなど、様々な課題が生じている。

・R元年度県民意識調査において、地域団体の活動や運営面での課題に関して「担い手の不足・高齢化」「参加者の減少・固定化」等の回答が高い割合を占めるなど、本県においても地域を支える担い手の減少が社会的な課題となっている。

・国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においても、地域外の人々に対しても、地域の担い手としての活躍を促すことが目標として挙げられている。

課題	割合 (%)
担い手(役員やリーダー、その後継者)の不足や高齢化	65.4
参加者の減少・固定化	55.8
組織運営が役員任せで自主性が低い	26.6
活動内容の慣例化・新しい課題への対応力の不足	25.8
組織力(事務スタッフ、運営資金等)の不足	17.9
役員への事務負担の偏重	15.3
会員内外への情報の発信、収集、共有の不足	12.9
多様な地域団体との連携・ネットワークの不足	11.1
活動拠点となる場所の不足	6.3
その他	2.1
無回答	6.0

(単位: %) 出典: R元年度県民意識調査

② 指標による評価

指標名	124_県内で活動する地域おこし協力隊員数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	市町が地域づくりに取り組んでいる状況を示す指標							A	・地域おこし協力隊の活動に対する継続的なサポートや情報提供等により、市町の活用意向が高まり、目標を上回る協力隊員数の増加につながった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	45人	57人	58人				53人		
進捗率	-	150%	163%				-		
指標名	125_地域運営組織の組織数							評価	(指標による進捗状況に関する分析)
指標の概要	地域課題の解決に向けての取組状況を示す指標							D	・新型コロナウイルス感染症の影響等により、組織の対外的な活動が控えられ、組織形成につながらなかった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	83組織	83組織	82組織				96組織		
進捗率	-	0%	-8%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：(24) 活力ある地域づくり

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.0 【4.1】	3.1 【3.1】	・活動への参加者が減少傾向にあり、住民へのPR活動等に努めていただきたい。 ・地域の交流を増やし、持続可能な地域づくりを目指すべき。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性(計)				事業開始年度		
		総事業費(千円)	必要性	有効性	効率性	公平性			
1	安全・安心まちづくりを推進する防犯カメラ設置促進事業	25,070	①	19	5	5	5	4	H26年度～
2	生活安全活動費	7,719	②	17	5	4	4	4	H22年度以前
3	離島活性化推進事業等事業	3,081	②	16	5	4	3	4	H26年度～
4	地域コミュニティ活性化支援事業	9,981	②	16	5	3	4	4	H27年度～
5	市町地域づくりモデル事業	3,650	②	14	4	2	4	4	R元年度～
6	関係人口創出・拡大事業	356	③	13	4	2	3	4	R2年度～

(説明)

- 【4】本事業のうち、地域づくり活動を行う団体の育成支援については、効果的な事業となるよう事業内容の見直しを検討していく。一方、県の地域おこし協力隊による広報等サポートニーズへの有効性は一定あると考えられる。
- 【5】予算執行率が低くなっている。
- 【6】令和5年度に事業を見直し、「関係人口」と連携・協働した地域単位の地域づくり活動を新たに支援する形で取り組んでいる。

⑤ 総合評価

- ・依然として人口減少等の進行が著しく、地域の担い手が不足する中、地域力の維持・強化を図る必要がある。
- ・本施策について、県内各地で地域づくりを行う地域おこし協力隊員数が増加するなど一定の成果は出ており、多様な主体が連携した地域コミュニティづくりを促進する観点から、先進的、モデル的な取組みや関係人口と地域をつなぐ仕組みづくり等についても引き続き支援する必要がある。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(24)活力ある地域づくり	・県民の国際交流・国際協力に対する理解を促進し、国際化の意識の醸成を図る。
施策	79 国際化の推進	
取組みの方針	1 国際交流・国際協力の推進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力は、これまでのように一部の業種や職種だけではなく、生涯にわたるさまざまな場面で必要とされることが想定され、その能力の向上が課題となっている。

・H6年に中国陝西省と友好県省提携、H27年にイタリアパルマ市と交流協定、H28年に台湾桃園市と交流協定を締結し、文化やスポーツなど様々な分野での交流を進めている。また、ベトナムハイフォン市や香川県出身者等で構成される海外県人会とも交流を深めている。

あなたの近所や職場で外国人が増えたと感じていますか

出典：R2年県政モニター調査結果

②指標による評価

指標名	126_国際交流員による活動数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	国際化の推進の取組みの成果を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症も落ち着き始め、学校訪問などの各種イベントが再開し、国際交流員の派遣数も増加した。 ・今後もホームページ等で国際交流員による活動を積極的に発信・周知していく必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	137回	74回	149回				160回		
進捗率	-	-274%	52%				-		
指標名	63_香川国際交流会館(アイパル香川)利用者数[累計]							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	国際化の推進の取組みの成果を示す指標							B	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、会議室利用時間の繰り上げや新規予約受付の停止などがあり会館利用者が減少したが、R4年度は感染状況が落ち着き、規制緩和も進んだことから利用者が増加したものである。 ・今後さらなる利用者の増加に向けて、関係機関と連携し、取り組んでいく。
年度	R2年度基準値	R3年度	R3~R4年度	R3~R5年度	R3~R6年度	R3~R7年度	R3~R7年度目標値		
実績値	140,000人	118,200人	264,461人				700,000人		
進捗率	-	-4%	38%				-		

③県政世論調査結果

対象分野： (24)活力ある地域づくり

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.0 【4.1】	3.1 【3.1】	・英語教育は、会話ができればグローバル社会についていけない。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度						事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性		公平性
1	語学指導等を行う外国青年招致事業	14,085	㉑	18	5	5	4	4	H22年度以前
2	中学生の英語力向上事業	13,628	㉑	18	5	4	4	5	H30年度～
3	イタリア共和国パルマ市との交流事業	1,153	㉒	17	5	4	4	4	H27年度～
4	台湾桃園市等との交流促進事業	768	㉒	17	5	4	4	4	H29年度～
5	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市との交流促進事業	513	㉒	17	5	4	4	4	H22年度以前
6	南米交流次世代人材育成事業	3,697	㉒	17	5	4	4	4	H26年度～
7	北伯香川県人会創立45周年及びアルゼンチン香川県人会創立55周年記念事業	94	㉓	14	5	3	3	3	R4年度
8	日露交歓コンサート2022事業	282	㉓	14	5	3	3	3	R4年度

(説明)

・地域住民の国際理解を促進することは、外国人住民との壁をなくし、ひいては外国人住民にとって住みよい地域につながり、地域の活性化には必須である。

【2】R4年度で事業を廃止し、英語力向上に向けた、さらなる取組方法を検討する。

【7,8】事業終了のため、廃止とした。

⑤総合評価

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、対面での交流が難しかったことにより、施策「国際化の推進」の進捗は芳しくなかった。

・引き続き、海外の地方自治体等との交流や国際交流員による各学校での国際理解のための活動等を実施することにより、施策「国際化の推進」を一層推進していく。

・香川国際交流会館の利用者については、新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値から微増にとどまっているところであるが、今後はイベント時の柔軟な施設運用などを提案し、利用促進に取り組む。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(25)文化芸術による地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術の裾野を広げるとともに、将来の担い手を育成する。 身近な場所で文化芸術活動ができる環境を充実させる。 文化芸術活動を通じて、障害者の社会参画を促進する。
施策	80 文化芸術の振興	
取組みの方針	1 文化芸術を担う人材の育成 2 文化芸術をはぐくむ環境の整備	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

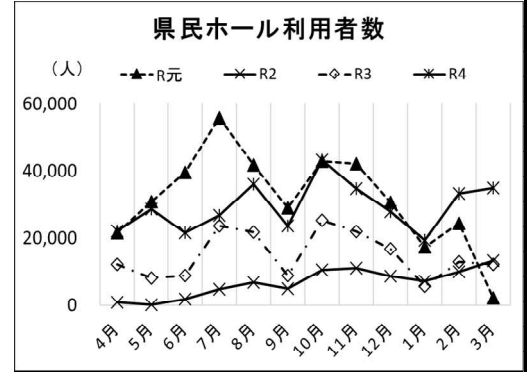
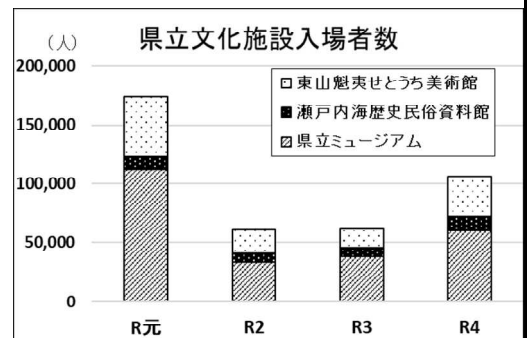
・人口減少・少子高齢化の進行に伴う文化芸術の担い手不足
地域の文化芸術の担い手が減少しており、子どもたちが文化芸術に接する機会やより専門的な指導を受ける機会を充実させ、将来性豊かな若手芸術家を育成することが必要である。

・新型コロナウイルス感染症による文化芸術分野への影響
新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント開催の制限などで、県民の文化芸術活動の自粛を余儀なくされたが、制限が緩和される中で、県立文化施設入場者数や県民ホール利用者数は回復傾向にあり、公演や展覧会などを会場で直接鑑賞する良さが再認識されている。

地域における文化芸術活動の再開や活動継続への支援、県民が優れた芸術作品や舞台芸術などを鑑賞できる機会の充実・確保、活動拠点となる文化施設の機能充実などが一層必要である。

・情報通信技術の進展、社会のデジタル化の進行
情報通信技術の高度化やネットワークの整備効果、新型コロナウイルス感染症対策により、舞台公演や展覧会のオンライン配信とその鑑賞の割合が高まっている。今後、文化施設の利便性の向上や収蔵作品等のデジタル化の充実が求められる。

・障害者文化芸術活動促進法の制定(H30年6月)
障害者がいきいきと暮せるよう、文化芸術の鑑賞の機会や発表の場を創ることが必要である。



(出典:各施設調べ)

②指標による評価

指標名	127_かがわ文化芸術祭の参加団体数[累計]							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県民が文化芸術に触れる機会の充実に向けた取組みの成果を示す指標							B	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動の自粛が余儀なくされたため、参加団体数が伸びなかった。 国においてイベント開催制限などが緩和されつつあるものの、文化芸術団体の活動や個人の鑑賞意欲はまだ新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前に戻っておらず、活動再開の支援や継続的に活動できる仕組みが必要である。
年度	H28~R2年度基準値	R3年度	R3~R4年度	R3~R5年度	R3~R6年度	R3~R7年度	R3~R7年度目標値		
実績値	446団体	63団体	162団体				500団体		
進捗率	-	13%	32%				-		

指標名	128 県立文化施設の特別展の入場者数〔累計〕							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県民が優れた文化芸術に触れる機会の充実に向けた取組みの成果を示す指標							C	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響による移動自粛要請や臨時休館・会期短縮等を行ったR3年度より入場者数は回復傾向となったものの、引き続き年間目標を下回った。</p> <p>・鑑賞に来館することができなかった方などに向け今後の来館につながるよう、ホームページやSNSを活用して作品紹介動画の配信などを行った。</p> <p>・新たなスタイルによる鑑賞機会（SNSによる動画配信）の提供やデジタルアーカイブの充実など、ICTやデジタル技術を活用した効果的な取組みなどによって、文化芸術に関心を持つ県民の幅を広げ、展覧会の入場者の増加につなげていくことが必要である。</p>
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	227,718人	13,012人	40,683人				240,000人		
進捗率	-	5%	17%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野： (25)文化芸術による地域の活性化

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
3.7 【4.1】	3.2 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術にふれる機会が少ない。 ・有名な芸術家にデザイン等を依頼するより、香川県出身で次世代の芸術家を育ててほしい。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性(計)					事業開始年度	
		総事業費(千円)	必要性	有効性	効率性	公平性			
1	県立ミュージアム大規模展事業	37,085	①	17	4	5	5	3	H20年度～
2	障害者文化芸術活動推進事業	6,484	①	17	5	4	3	5	R2年度～
3	地域部活動推進事業(文化部活動)	552	①	17	5	4	3	5	R3年度～
4	全国高等学校総合文化祭開催準備事業	6,112	②	16	5	4	3	4	R3年度～
5	県民ホール舞台業務委託事業	50,126	②	16	5	4	4	3	H20年度～
6	文化表彰事業等	11,362	②	15	5	3	3	4	H23年度～
7	県立ミュージアムその他管理費(展覧会企画力向上事業に関するもの)	205	②	14	4	4	4	2	H22以前
8	県民ホール文化事業	20,543	②	14	4	4	3	3	H19以前
9	民俗文化財保存修復事業	5,577	②	14	5	4	3	2	R4年度～
10	日露交歓コンサート2022事業	282	②	14	5	3	3	3	R4年度
11	新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業	2,000	③	13	5	3	3	2	R2年度～
12	かがわ未来のアーティスト育成事業	2,824	③	13	4	3	3	3	H30年度～
13	第5回高松国際ピアノコンクール開催支援事業	25,000	③	12	3	3	3	3	R3年度～

(説明)

【1】R4年度の入場者数は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準まで回復していないが、移動自粛要請や臨時休館による会期短縮などの影響が大きかったR3年度と比べると、一定程度増加している。県民にとって身近な拠点である県立ミュージアムにおいて、優れた芸術作品を鑑賞する機会や地域の文化・歴史を知る機会などを提供していくことや県外からの鑑賞者の誘致を図っていく上で、本事業の優先度は高い。

【2】障害者芸術文化活動支援センターを中心に関係機関と連携することで、文化芸術活動に関する相談支援体制を構築し、県内外の文化芸術活動の場に関する情報発信をはじめ、発表の機会や鑑賞の機会を確保するなど障害者による文化芸術活動の促進を図る必要がある。

【3】中学校の休日の部活動の地域移行に向けて、国の動向を注視しながら市町教育委員会等と連携を図り、必要な施策を実施する必要がある。

【10-13】R4年度をもって廃止した。

⑤総合評価

・県民の文化芸術活動への支援、かがわ文化芸術祭や県立ミュージアム大規模展の開催などにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても県民が活動発表や鑑賞などを行えるよう機会を確保するとともに、若手芸術家の活動支援などにより将来を担う人材の育成を図ることができたことから、施策は一定進捗していると考えられる。香川の文化芸術の魅力を高め、未来に継承していくため、各事業を一層推進していく。また、県民の文化芸術活動の拠点となる県立文化施設においては、ICT技術などを効果的に取り入れるなど、さまざまな県民が容易に文化芸術に触れることができる環境の整備を一層推進していく必要がある。

・文化芸術活動を通じた障害者の社会参加を推進するため、R3年4月に設置した香川県障害者芸術文化活動支援センターを中心に障害者の文化芸術活動の促進を図った。R4年度には、瀬戸内国際芸術祭県内周遊事業としてR元年度に引き続き、香川県障害者芸術祭2022を開催し、障害者の文化芸術活動の発表の機会の確保及び障害者への理解促進を図った。引き続きセンターを中心に関係機関と連携するなど支援体制を強化し、発表の機会や鑑賞の機会の確保など障害者の文化芸術活動の振興に努める。

・生涯にわたって芸術に親しもうとする豊かな心の育成のため、今後も引き続き、子どもたちの発達段階に合わせた文化芸術に親しむ機会を提供するとともに、指導者への資質向上の機会を提供する必要がある。

・中学校における休日の文化部活動の段階的な地域移行に向けて、引き続きモデル事業実施による成果と課題を整理するとともに、各市町教育委員会等と連携し環境整備を推進していく必要がある。

・R7年度に本県で開催する全国高等学校総合文化祭については、会場選定や公募作品の選定を終えることができ、順調に進捗していると言える。一方で県民の認知度が高まっているとは言えず、様々なツールを活用して情報を発信していくとともに、生徒実行委員会が主体的に企画運営する「500日前イベント」を開催して周知を図る必要がある。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(25)文化芸術による地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・経済波及効果がある取組みや個性豊かな取組みを継続し、地域の活性化を図る。 ・文化遺産や地域固有の文化を確実に保存・継承するとともに、その掘り起こしや活用を行っていく。
施策	81 文化芸術による地域づくりの推進	
取組みの方針	1 香川の特徴ある文化芸術活動を生かした地域づくり 2 瀬戸内国際芸術祭、ART SETOUCHIの推進 3 文化遺産の継承	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・人口減少・少子高齢化の進行に伴う地域活力の低下

人口減少や少子高齢化は、伝統文化や文化財の保存・継承などの担い手不足、地域コミュニティの衰退などをもたらしている。

そうした中、新型コロナウイルス感染症の影響下での開催となった瀬戸内国際芸術祭2022については同2019より経済波及効果及び来場者数は減少したものの、同芸術祭は地域活性化の大きな資源となっている。

また、文化芸術活動によって地域が「元気」になったと考える県民の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な活動制約の下にあってもほぼ同水準を維持しており、同活動は地域の活力となっている。

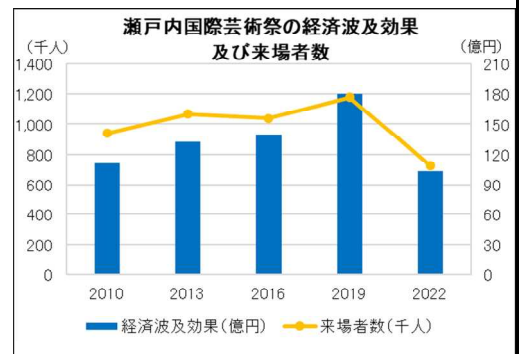
県民共有の貴重な財産を確実に保存・継承していくとともに、効果的に活用して、地域の活性化を図る必要がある。

・文化観光振興法の制定(R2年5月)

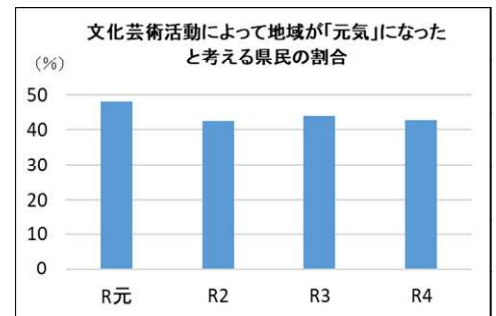
文化の振興を観光の振興と地域の活性化につなげ、これによる経済効果が文化の振興に再投資される好循環の創出が求められている。

・文化財保護法の改正(H31年4月)、香川県文化財保存活用大綱の策定(R2年12月)、頻発化・激甚化する自然災害等への対応

地域社会の衰退や多発する災害などで、文化財が失われてしまう危険性が高まっており、地域社会全体で文化財を保護・継承していくことが必要である。



(出典:瀬戸内国際芸術祭実行委員会調べ)



(出典:県政モニターアンケート)

② 指標による評価

指標名	129_四国遍路の世界遺産登録に向けての札所寺院および遍路道の保護措置数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	四国遍路の世界遺産登録に向けての取組みの成果を示す指標							C	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡指定に必要な札所寺院の文化財調査は順調に進捗している(残り4か寺)が、予定していた史跡指定のための関係者との調整に時間を要し、R4年度は志度寺1件の史跡指定に留まった。 ・関係市町との連携を強化し、史跡指定のための関係者との調整や史跡指定に向けた意見具申書の作成などを進める必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	8か所	8か所	9か所				19か所		
進捗率	-	0%	9%				-		

指標名	130. 国県指定の文化財数〔累計〕							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	地域の優れた文化財を保存・継承し、活用を図ることが重要であり、その取組みを進めていくため設ける指標							C	<ul style="list-style-type: none"> ・坂出市与島に所在する鍋島灯台が重要文化財に指定され、文化財として保護されることになった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により移動が制限され、指定に向けた調査が計画どおり実施できなかった。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	14件	1件	2件				15件		
進捗率	-	7%	13%				-		
指標名	131. 文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	文化財・文化財群の保存活用を計画することで、地域づくりの核を形成する契機とするための指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・小豆島町の保存活用地域計画、大野原古墳群、満濃池の保存活用計画が各市町により作成された。 ・文化財を主題に地域全体の活性化に資するための国の交付金等の交付条件となる「地域計画」の作成を各市町へ促す。
年度	R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	1件	4件	7件				7件		
進捗率	-	57%	100%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野： (25)文化芸術による地域の活性化

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
3.7 【4.1】	3.2 【3.1】	・文化芸術は宝庫であり、教育、観光の面で、地域活性化に役立ててはどうか。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優 先 性					事業開始年度	
		総事業費 (千円)	(計)	必 要 性	有 効 性	効 率 性	公 平 性		
1	指定文化財緊急保存修理・活用事業	26,460	①	19	5	5	5	4	H25年度～
2	瀬戸内国際芸術祭推進事業	219,680	①	16	5	4	4	3	H22以前
3	香川漆芸魅力発信戦略事業	12,387	②	16	5	4	4	3	R元年度～
4	瀬戸内国際芸術祭関連事業	242,371	②	15	4	4	4	3	H22以前
5	藝大連携美術展開催事業	3,556	②	15	4	4	4	3	H30年度～
6	世界遺産登録推進事業	4,594	②	15	4	4	4	3	H21年度～
7	さぬき映画祭事業	6,129	②	14	3	4	4	3	H18年度～
8	讃岐国府跡調査事業	3,378	②	14	4	4	4	2	H21年度～
9	地域総合調査研究事業	999	③	14	4	4	4	2	R3年度～
10	瀬戸内国際芸術祭関連事業(広報及びイベント運営に関すること)	550	③	9	2	2	3	2	R2年度～

(説明)

【1】地域づくりの基盤となる文化財を確実に後世に繋げるため、所有者等が計画的に文化財の保存修理・活用を行う経費への補助である。市町を通じて文化財所有者等から必要性や緊急性を聴取した結果を専門的視点から整理・精査し、効率性や公平性を勘案して長期計画を策定し実施するものである。また、金刀比羅宮や善通寺など、重要な文化財を特に多く保有する社寺等に対しては、文化財の保存状態等の調査を踏まえ、地域全体で計画的な保存・修理を促し、財政的、制度的支援を行う必要がある。さらに、自動火災報知機の設置など消防法で義務化された防災施設については、毎年必要となる設備点検を所有者が確実に継続できるための財政支援が必要である。このように、本県文化財の保存のための基本的かつ重要な、継続すべき総合支援政策である。

【2・4】3年に一度開催される瀬戸内国際芸術祭は、開催年における本県への国内外からの誘客に大きな成果を上げており、また、開催年以外の中間期においてもART SETOUCHIを実施して本県の資源を生かした交流促進に貢献するなど、地域活性化に資する取組みとして今後も継続することが重要である。

【9】「文化財保存活用地域計画」の策定や個別の文化財指定を支援する事業である。初回の直島町では、文化財保護の機運醸成を図ることができたが、他県と比較して本県の文化財保存活用地域計画の作成状況が低迷していることから、これまで基本としてきた埋蔵文化財包蔵地の悉皆調査という調査方法を改め、新たに計画策定に直結する、地域を特徴付ける物件の選択・優先的調査に変更するよう見直す。また、文化財指定の支援のために実施している発掘調査等を見直し、規模を縮減することで効果的な予算執行とするとともに、より国県文化財指定に繋がりにやすくする。

【10】芸術祭2025ではインバウンド需要が回復する見込みであることから、現状の予算でより効果的な広報活動ができるよう改善を行う。具体的には、広報ツールのうち、費用対効果の低い紙媒体の発行部数を減少させ、残りの広報ツール(SNS等)に重点的に投資する。

⑤ 総合評価

・藝大連携美術展覧会やさぬき映画祭の開催など、地域の魅力を生かした取組みにより、多くの県民が地域の魅力に触れる機会を提供することができた。また、若手漆芸作家の支援や四国遍路の世界遺産登録に向けた取組みなどを進めていく中で、文化資源を保存・継承し、活用することを推進してきたところであり、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、文化芸術の活動により地域が元気になったと考える県民の割合は4割を超えており、文化芸術による地域づくりは、一定進捗していると考えられる。香川県の特徴ある文化資源の活用により地域活性化につながるよう、一層取組みを進める。

・瀬戸内国際芸術祭2022は、春、夏、秋の3会期、計105日間開催した。新型コロナウイルス感染症の影響下での開催となったが、瀬戸内の12の島々で地域の自然や歴史、文化等に着目した作品やイベントを展開した。来場者については、3会期あわせて72万人であった。新型コロナウイルス感染症の影響による海外来場者等の減少により前回比約61%に留まったが、大勢の方々瀬戸内の魅力を堪能していただいた。

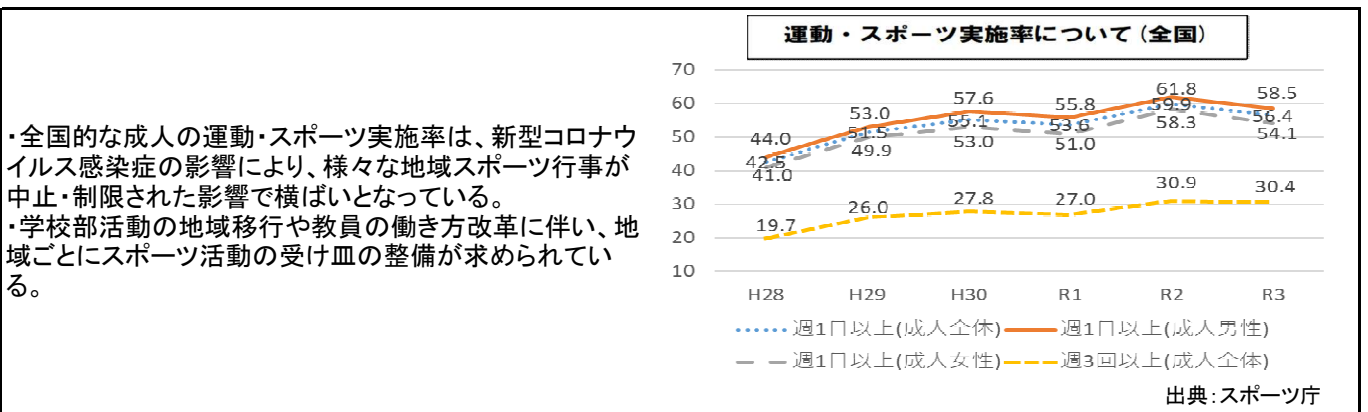
・県民の重要な宝物を次世代へ繋ぐための施策である指定文化財緊急保存修理・活用事業は、市町を通じて所有者等へ保存への取組みを促した結果、これまで計画になかった新たな案件が提案されるなど、所有者に保護意識の醸成が図られてきた。今後の計画的な修理サイクルの確立に資する施策として重要である。施策推進の観点から、今後も所有者の保護意識に寄り添った保存修理事業が実施できるよう、支援の充実を図り、所有者等の保護意識の低下を招かないよう努める必要がある。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(26) スポーツの振興	・より多くの人々が気軽にスポーツに参加できる環境づくりや情報提供、人材育成を行う。
施策	82 スポーツ参画人口の拡大	
取組みの方針	1 生涯スポーツ・地域スポーツの振興 2 新県立体育館の整備等県立スポーツ施設の充実	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況



② 指標による評価

指標名	132_成人の週1回以上のスポーツ実施率	評価		進捗状況に関する分析
指標の概要	成人の過去1年間における週1回以上の運動・スポーツ実施率を示す指標	D		・新型コロナウイルス感染症の影響で様々な活動が制限や自粛された中で、スポーツをする機会として各種大会を実施したが、大会の中止や参加の見合わせなどが多くみられ、スポーツや運動をする機会が減ったと考えられる。
年度	R元年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値			
実績値	54.9% 54.6% 52.5%			
進捗率	- -3% -24%			

指標名	133_生涯スポーツ指導者養成講座の受講者数[累計]	評価		進捗状況に関する分析
指標の概要	生涯スポーツ指導者養成講座を受講した合計人数	B		・他の研修会等で講座の案内を周知し、参加を促したものの、R7目標値を達成するための60人/年の目標には届かなかった。新型コロナウイルス感染症の影響が残っていると思われる。 ・R5年度からスポーツ指導者の資格制度が見直され、当講座受講が必須ではなくなったことから、受講者の減少が懸念される。
年度	H28~R2年度基準値 R3年度 R3~R4年度 R3~R5年度 R5~R6年度 R6~R7年度 R7年度目標値			
実績値	292人 53人 93人			
進捗率	- 18% 31%			

③県政世論調査結果

対象分野：（26）スポーツの振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由（一部抜粋）
3.7 【4.1】	3.2 【3.1】	・中学校の部活動が減ったり、クラブ化しているので、全体的にスポーツをする子が減っている。 ・瀬戸大橋マラソンの実現。四国で香川県のみ県を挙げてのフルマラソンがない。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	（計）	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費（千円）							
1	新県立体育館整備事業	2,916,037	①	20	5	5	5	5	H29年度～
2	香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業	12,500	①	18	5	5	4	4	H22年度以前
3	県立体育施設運営事業費	33,277	②	18	5	5	4	4	H22年度以前
4	スポーツ施設・設備改修事業	8,611	②	18	5	5	4	4	R4年度～
5	地域部活動推進事業（運動部活動）	2,935	②	18	5	4	5	4	R3年度～
6	スポーツ活動参加促進事業	1,448	②	18	5	5	4	4	H28年度～
7	香川・台湾スポーツ交流事業	0	②	17	5	4	4	4	H28年度～
8	四国インターハイ開催事業	123,840	③	17	4	5	4	4	R2年度～
9	全国中学校体育大会開催経費	1,400	③	17	5	4	4	4	R3年度～

（説明）

【7】R4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

【8】R4年度に大会を開催し、事業終了となった。

【9】R5年度に大会を開催し、事業終了となる。

⑤総合評価

・競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設、交流推進施設としての機能を併せ持つ、香川県立アリーナ（新県立体育館）の整備を推進している。
 ・新型コロナウイルス感染症の収束とともに、さまざまな活動の機会が増え、スポーツ参画人口の拡大につながるアピールや取組みが必要である。
 ・R5年度からの中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、引き続きモデル事業実施による成果と課題を整理するとともに、各市町教育委員会等と連携し環境整備を推進していく。

基本方針	[3] 誰もが輝く香川	施策の目標
分野	(26) スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会や国際大会において活躍できるトップアスリートを育成する。 ・国民体育大会の総合順位で20位台を確保する。
施策	83 競技力の向上	
取組みの方針	1 ジュニア期からのタレント発掘・育成 2 トップアスリート育成のための支援 3 指導者の養成及び資質の向上	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・国際大会における本県出身選手の活躍状況は、オリンピック大会についてリオデジャネイロ大会1人、東京大会では過去最多7人が出場している。

・国民体育大会の総合順位については、H5年の東四国国体優勝からおおむね20位台以上を維持していたが、H25年(第68回大会)から30位以降に低迷した。しかし、H30年(第73回大会)、R元年(第74回大会)と2年連続で20位台に振り返った。

・R2年度からR4年度当初までは、新型コロナウイルス感染症の影響により国体強化事業における強化が不十分だったが、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、R5年度から再び取組みを行っていく予定である。

・県のジュニア育成事業を経て全国大会や国際大会で活躍する選手が育っており、今後もジュニア期からの一貫指導体制を継続することが重要である。

四国4県天皇杯順位の変遷

年	香川県	徳島県	愛媛県	高知県
2013	24	38	44	47
2014	25	46	47	47
2015	26	47	47	47
2016	28	45	47	47
2017	30	42	47	47
2018	30	46	47	47
2019	41	46	47	47
2020	30	46	47	47
2021	40	46	47	47
2022	30	46	47	47
2023	29	45	47	47
2024	25	46	47	46
2025	36	47	46	46

出典: 令和4年香川の競技力(抜粋)

65千葉 66山口 67岐阜 68東京 69長崎 70和歌山 71岩手 72愛媛 73福井 74茨城 77栃木

② 指標による評価

指標名	134_オリンピック大会に出場した本県関係の選手数	評価	進捗状況に関する分析					
指標の概要	競技力の向上の成果を示す指標として、オリンピック大会に日本代表として出場する本県関係選手の人数を把握	—	<ul style="list-style-type: none"> ・4年に1度の開催であり、次回は、R6年度に開催予定。 (※1) 東京オリンピックがR2年度からR3年度に延期されたことに伴う実績であり、R6年度を目標とした実績ではないため、進捗率は算出していない。 					
年度	過去5大会の平均人数基準値			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度目標値
実績値	2人			7人	-			3人
進捗率	-			-	-			
指標名	135_パラリンピック大会に出場した本県関係の選手数	評価	進捗状況に関する分析					
指標の概要	競技力の向上の成果を示す指標として、パラリンピック大会に日本代表として出場する本県関係選手の人数を把握	—	<ul style="list-style-type: none"> ・4年に1度の開催であり、次回は、R6年度に開催予定。 (※2) 東京パラリンピックがR2年度からR3年度に延期されたことに伴う実績であり、R6年度を目標とした実績ではないため、進捗率は算出していない。 					
年度	過去5大会の平均人数基準値			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度目標値
実績値	0.8人			3人	-			2人
進捗率	-			-	-			

指標名	136_国民体育大会男女総合成績							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	競技力向上の成績を示す指標として、国民体育大会の男女総合成績の順位を把握							D	・3年ぶりに国民体育大会が実施された。新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な強化ができなかったことが総合成績順位が下がった大きな要因であると考え。
年度	H27～R元年度の平均順位基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	31位	-	36位				20位台		
進捗率	-	-	-250%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：(26)スポーツの振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
3.7 【4.1】	3.2 【3.1】	・個人に委ねられており、スポーツの重要性が教えられていない。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性 (計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度	
		総事業費 (千円)							
1	国民体育大会派遣等事業	76,709	①	18	5	5	4	4	H22年度以前
2	羽ばたけトップアスリート育成事業	100,907	②	18	5	5	4	4	H22年度以前
3	香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業	12,500	②	18	5	5	4	4	H22年度以前
4	高校野球強化事業	4,014	②	17	5	4	4	4	H22年度以前
5	障害者スポーツ普及強化事業	18,478	②	17	5	4	4	4	H25年度～
6	四国インターハイ開催事業	123,840	③	17	4	5	4	4	R2年度～
7	全国中学校体育大会開催経費	1,400	③	17	5	4	4	4	R3年度～

(説明)

【6】R4年度に大会を開催し、事業終了となった。
【7】R5年度に大会を開催し、事業終了となる。

⑤ 総合評価

・東京オリンピックの出場に関しては、目標を達成し、大きな成果をあげたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、十分な強化ができず、結果につながらなかった。事業を充実させ、今後も、国際大会等で活躍する選手を輩出できるよう、ジュニア期からのタレント発掘・育成、練習環境の充実等に努める。
